

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第46期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	空港施設株式会社
【英訳名】	AIRPORT FACILITIES Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸山 博
【本店の所在の場所】	東京都大田区羽田空港1丁目6番5号
【電話番号】	03(3747)0251(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員経理部長 村石 和彦
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区羽田空港1丁目6番5号
【電話番号】	03(3747)0251(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員経理部長 村石 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	22,515,441	20,805,558	21,067,691	20,971,306	21,111,344
経常利益 (千円)	2,396,307	2,711,388	3,490,135	3,090,455	3,164,170
当期純利益 (千円)	2,044,734	1,728,882	1,781,235	1,092,570	1,505,278
包括利益 (千円)	1,934,782	1,985,388	1,982,363	1,630,670	3,377,583
純資産額 (千円)	46,159,929	47,273,574	47,026,149	47,998,180	50,715,488
総資産額 (千円)	73,082,581	74,864,402	73,316,765	77,621,226	84,270,226
1株当たり純資産額 (円)	865.11	889.58	882.80	900.07	951.16
1株当たり当期純利益 (円)	39.58	33.46	34.48	21.15	29.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.2	61.4	62.2	59.9	58.3
自己資本利益率 (%)	4.64	3.76	3.91	2.37	3.15
株価収益率 (倍)	9.10	11.60	18.10	36.03	23.13
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	7,658,838	2,860,801	5,521,801	3,897,904	3,478,048
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,394,525	4,699,431	3,832,664	4,418,032	4,771,904
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,975,232	3,116,910	3,515,696	14,886	4,500,037
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,876,330	5,154,610	2,737,405	2,232,163	5,891,402
従業員数 (人)	131	123	118	115	111
(外、平均臨時雇用者数)	(2)	(2)	(0)	(-)	(1)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	19,793,586	18,088,236	18,448,786	18,287,341	18,349,338
経常利益 (千円)	2,143,795	2,214,443	2,932,072	2,682,234	2,722,981
当期純利益 (千円)	1,974,061	1,796,160	1,624,005	970,550	1,423,587
資本金 (千円)	6,826,100	6,826,100	6,826,100	6,826,100	6,826,100
発行済株式総数 (株)	54,903,750	54,903,750	54,903,750	54,903,750	54,903,750
純資産額 (千円)	42,492,123	43,823,337	44,886,689	45,656,437	48,145,725
総資産額 (千円)	66,195,984	69,029,775	68,362,803	72,168,384	76,597,655
1株当たり純資産額 (円)	822.49	848.26	868.85	883.76	931.95
1株当たり配当額 (円)	10	12	12	12	12
(うち1株当たり中間配当額)	(5.00)	(6.00)	(6.00)	(6.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益 (円)	38.21	34.77	31.43	18.79	27.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.2	63.5	65.7	63.3	62.9
自己資本利益率 (%)	4.65	4.10	3.62	2.13	3.04
株価収益率 (倍)	9.42	11.16	19.85	40.55	24.46
配当性向 (%)	26.2	34.5	38.2	63.9	43.5
従業員数 (人)	127	119	113	110	106
(外、平均臨時雇用者数)	(1)	(1)	(-)	(-)	(1)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和45年2月	国際航業株式会社より分離独立し空港施設株式会社を設立 資本金250,000千円(東京都大田区)
昭和45年3月	国際航業株式会社より東京・大阪両国際空港の土地、建物及び営業を譲受
昭和45年4月	東京国際空港にてビル賃貸、地域冷暖房、給排水事業、大阪国際空港にてビル賃貸を開始
昭和47年7月	東京国際空港に第二総合ビル新築
昭和48年12月	東京国際空港内所有地を国に売却(4回に分け最終回)(国有財産使用許可により営業継続)
昭和49年7月	東京国際空港にエネルギーセンター開設
昭和53年5月	千歳空港に千歳事務所(現 千歳事業所)開設
昭和55年4月	東京国際空港に下水道ポンプ場運営管理を運輸省(現 国土交通省)より受託
昭和55年12月	東京国際空港に航空機汚水処理施設(SDプラント)新設
昭和56年11月	東京国際空港に第五総合ビル新築
平成元年8月	東京空港冷暖房株式会社(現・連結子会社当社51%出資)を設立(平成3年10月に増資。現在の持株比率は60.3%)
平成5年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
〃	東京国際空港にユーティリティセンタービル新築
平成5年6月	東京国際空港にメンテナンスセンターアネックス新築
平成5年7月	東京国際空港に西側格納庫新築
〃	東京国際空港にカーゴセンタービル(現 アークビル)新築
平成5年8月	東京国際空港に貨物ターミナル施設新築
平成6年6月	関西国際空港に航空機汚水処理施設(SDプラント)新設
平成7年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成8年2月	東京国際空港に大型航空機洗機施設新設
〃	福岡空港に小型機用格納庫新築
平成8年3月	那覇空港に小型機用格納庫新築
平成9年9月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成12年3月	東京国際空港に車両整備工場取得
平成13年12月	東京国際空港に貨物ターミナル施設(E-6棟)新築
平成14年3月	東京国際空港に第1テクニカルセンター取得
平成15年2月	東京都港区新橋に事務所ビル取得
平成15年3月	東京国際空港に第2テクニカルセンター新築
平成17年2月	中部国際空港に航空機汚水処理施設(SDプラント)新設
平成19年3月	東京国際空港に第2テクニカルセンター増築
〃	東京国際空港大型航空機洗機施設移設
平成20年2月	東京国際空港にエンジンメンテナンスビル南棟新築
平成21年4月	東京国際空港にコンポーネントメンテナンスビル新築
平成22年12月	東京都中央区日本橋室町に共同ビル取得
平成23年9月	大阪府泉佐野市にりんくう国際物流センター取得
平成23年11月	神戸空港に神戸空港格納庫新築
平成25年11月	シンガポールにて現地法人 AIRPORT FACILITIES ASIA PTE.LTD.を設立
平成26年3月	東京国際空港に機内食工場増築
平成26年5月	東京国際空港一丁目地区での地域冷暖房事業を閉鎖

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社7社（平成27年3月31日現在）で構成され、不動産賃貸事業、熱供給事業、給排水運営その他事業を主な事業内容としております。

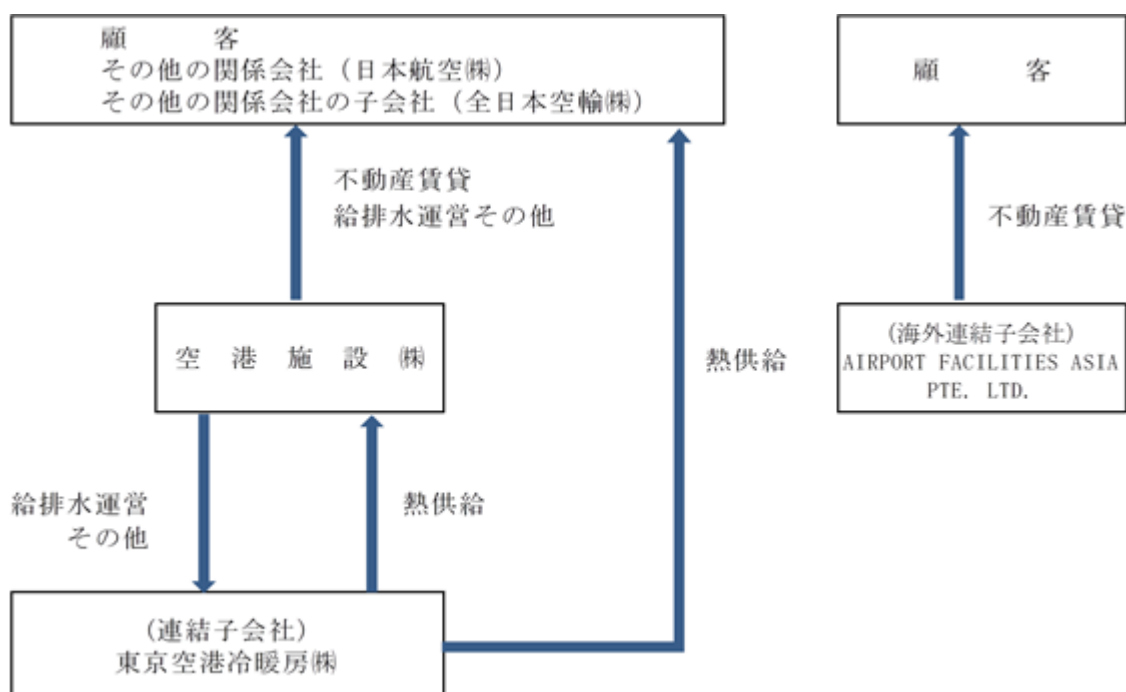
当社及び関係会社等の当該事業における位置付け並びにセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントと同一区分であります。

区分	主要事業	主要な会社
不動産賃貸事業	事務所ビル、格納庫、共同住宅 ホテル、工場用建物等の不動産賃貸	当社 AIRPORT FACILITIES ASIA PTE.LTD. (会社総数 2社)
熱供給事業	地域冷暖房事業	東京空港冷暖房㈱ (会社総数 1社)
給排水運営その他事業	給排水運営事業、共用通信事業 太陽光発電事業	当社 (会社総数 1社)

#### 〔事業系統図〕

以上述べた事項をその他の関係会社を含めて事業系統図によって示すと次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	子会社の議 決権に対す る所有割合 (%)	関係内容	主要な損益情報等 (千円) (1) 売上高 (2) 経常利益 (3) 当期純利益 (4) 純資産額 (5) 総資産額
東京空港冷暖房(株)	東京都大田区	2,900,000	熱供給事業	60.32	給排水運営その他 役員の兼任 9名	(1) 3,986,962 (2) 536,506 (3) 294,205 (4) 3,975,905 (5) 7,352,767
AIRPORT FACILITIES ASIA PTE.LTD.	Singapore International Plaza	902,667	不動産賃貸事業	100.00	役員の兼任 4名	(1) 36,695 (2) 37,046 (3) 37,509 (4) 933,081 (5) 3,141,559

- (注) 1. 上記会社は特定子会社に該当いたします。  
 2. 上記会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。  
 3. 東京空港冷暖房(株)は売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

##### (2) その他の関係会社

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の被所有 割合	関係内容
日本航空(株)	東京都品川区	181,352百万円	定期航空運送事業	20.38%	不動産賃貸等 役員の兼任 1名
A N Aホールディ ングス(株)	東京都港区	318,789百万円	グループ経営戦略 策定事業	20.38%	-

- (注) 上記会社は有価証券報告書を提出しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
不動産賃貸事業	41	( 1 )
熱供給事業	3	( - )
給排水運営その他事業	6	( - )
全社(共通)	61	( - )
合計	111	( 1 )

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからのグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(人材会社の派遣社員等を含む)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
106 (1)	44歳2ヶ月	14年7ヶ月	7,088,834

セグメントの名称	従業員数(人)	
不動産賃貸事業	41	( 1 )
熱供給事業	-	( - )
給排水運営その他事業	6	( - )
全社(共通)	59	( - )
合計	106	( 1 )

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社からの社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(人材会社の派遣社員等を含む)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、空港施設労働組合と称し、組合員数は42名(平成27年3月31日現在)です。

なお、労使関係は円満裡に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、4月からの消費税引上げの影響で景気が下振れとなったものの、金融緩和政策が続く中で、年度後半から輸入原油価格が大幅に低下し、雇用・所得環境が改善し、国内景気も緩やかに回復してきております。ただし、消費税引上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化や円安のデメリット、原油価格の再上昇、海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意しておく必要があります。

航空業界におきましては、東京国際空港の国際線の容量拡大や円安等の影響により近隣諸国からの訪日を中心に国際線の利用実績が前年を大きく上回り、好調に推移しました。また、年度後半にかけては原油価格も低下し、航空会社の燃油費引き下げ効果が期待されております。しかしながら、航空業界全体では、長期的な国内マーケットの人口減による需要の減退、内外のLCCの参入等、今後の市場を取り巻く環境の厳しさから、航空会社ではコストの削減に対する取り組みが一段と図られております。

また、業界全体では高齢化に伴うパイロット等の不足が懸念されており、長期的な課題となっている点に留意する必要があります。

当社の羽田空港一丁目（旧整備場）地区においては、ここ数年大手航空会社の合理化の一環として、整備工場等の沖合地区への移転が進められており、当社施設の一部返却がなされ、建物の空室が生じており、これに関連して昨年来一部老朽施設の解体撤去、及び一丁目地区の地域冷暖房の抜本的見直しを実施しております。

なお、当社の主要取引先の一部で民事再生手続きを行っており、当社債権は概ね保全される方向にあるものの、今後の再生計画を注視していく必要があります。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）の平成26年度業績につきましては、前連結会計年度末に竣工した機内食工場等の新規物件の本格稼働があったこと等により、売上高は21,111百万円（前期比0.7%増加）、営業利益は3,166百万円（同9.5%減少）、経常利益は3,164百万円（同2.4%増加）、当期純利益は1,505百万円（同37.8%増加）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、大手航空会社のグループ会社によるコスト削減の一環としてテナントの一部解約があったものの、前年度に竣工した、東京国際空港の機内食工場やメンテナンスセンターが通年稼働したこと、また京浜急行空港線沿線における大手航空会社向けの大森東に続き、大鳥居の共同住宅が完成したこと、及び一丁目地区の個別空調売上が加わりました。さらに今期より連結としてシンガポールの子会社の売上が加わったこと等により、売上高は15,568百万円と前期比710百万円増加（4.8%増加）となりました。一方、コスト面では、機内食工場や空調設備の減価償却費や電気・水道光熱費等経費が増加したことにより、営業利益は2,346百万円と前期比232百万円減少（9.0%減少）となりました。

#### 熱供給事業

熱供給事業は、三丁目地区における連結子会社の東京空港冷暖房(株)による事業は順調に推移しているものの、当社における一丁目地区での地域冷暖房事業は、供給先の減少と老朽化に伴い26年5月末をもって終了し、不動産部門での個別建物空調システムに移行したため、売上高は3,193百万円と前期比527百万円減少（14.2%減少）となり、営業利益は605百万円と前期比29百万円減少（4.6%減少）となりました。

#### 給排水運営その他事業

給排水運営その他事業は、東京国際空港での給排水運営事業の運営料金単価の見直しを行ったこと等により、売上高は2,350百万円と前期比43百万円減少（1.8%減少）となり、営業利益は214百万円と前期比72百万円減少（25.1%減少）となりました。



(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は5,891百万円となり、前期比3,659百万円増加(163.9%増加)となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動で得られた資金は3,478百万円(前年同期は3,898百万円の収入)となりました。これは、前年に比べ純利益の増加はあったものの、買掛金や前受収益などの営業負債が減少したことによるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は4,772百万円の支出(前年同期は4,418百万円の支出)となりました。これは主に京浜急行空港線沿線での共同住宅の取得や広島での格納庫の建替え、また、羽田空港内での共用通信事業での機械装置への投資などによる有形固定資産の取得によるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は4,500百万円の収入(前年同期は15百万円の収入)となりました。これは、シンガポールの子会社が海外で事業活動を進めるために新規調達した借入金の増加等によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1)熱供給の生産実績

品目	当連結会計年度 自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日	前年同期比(%)
	生産量	
冷房(MJ)	372,696,071	6.5
暖房(MJ)	156,636,691	5.7
蒸気(T)	1,117	92.2
給湯(m <sup>3</sup> )	492	94.6

(注) 1. 数量はセグメント間の内部振替後の数量によっております。

2. 数量は販売量にて表示しております。

### (2)受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、受注生産を実施しておりません。

### (3)販売実績

品目	当連結会計年度 自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日	前年同期比(%)
	販売高(千円)	
不動産賃貸事業	15,568,025	4.8
熱供給事業	3,192,863	14.2
給排水運営その他事業	2,350,456	1.8
合計	21,111,344	0.7

(注) 1. 販売実績は、外部顧客に対する売上高に該当いたします。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先名	前連結会計年度 自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日		当連結会計年度 自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
全日本空輸(株)	4,422,637	21.1	4,151,806	19.7
日本航空(株)	3,763,627	18.0	3,630,105	17.2
日本空港ビルデング(株)	3,240,968	15.5	3,190,552	15.1

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 当社グループの現状の認識について

当社グループは、空港に必要な施設と機能を建設、運営管理することで安全な空港運営及び航空会社の運航をサポートし、航空の発展に貢献しております。当社グループは、これまで培ってきた技術やノウハウ、実績により、長年にわたり高い評価と信頼をいただいております。

#### (2) 当面の対処すべき課題の内容

東京国際空港は、平成26年3月以降、年間発着回数は44.7万回となり、国内線旅客数は若干の微増であるものの、国際線旅客数は大幅に増加しております。また政府の訪日観光客の拡大政策と平成32年夏の東京オリンピック開催を受けて国際線需要が高まっていることから、近いうちに発着回数3.9万回の追加が計画されており、今後さらに空港機能の強化が求められております。

一方航空業界の中では、一部に民事再生法の申請を余儀なくされる等、国内線の需要は頭打ち傾向であり、また国内・国際線ともにLCCの台頭が著しく、多様な航空ネットワークが構築される中で全体のコスト水準の低下が求められており、国内の大手・中堅の航空会社は国際競争に対峙できるコスト構造を身につけるべく、機材の効率化や、あらゆるコストの削減に取り組んでいる状況にあります。

このような状況下において、当社におきましても以下の課題につき懸命に取り組んでおります。

#### 1．空港における施策の推進

##### 東京国際空港の発展への取り組み

東京国際空港では、平成26年3月の国際線発着枠の拡大を受け、訪日外国人の増加など国際線を中心として需要が高まり、空港機能のさらなる強化が進められております。当社においては、同空港のポテンシャルを高める動きに対応するため、大手航空会社向けの機内食工場の提供を行ってまいりますが、今後の空港機能拡充強化に向けた動きを踏まえ、各種検討をさらに行ってまいります。加えて、各社ともパイロット等の確保が今後の課題であり、人員養成のための訓練需要への対応として、当社においても既存施設を活用しながらシミュレーター等の訓練施設を提供するなど、航空会社のニーズに合わせた施設展開を考えております。

当社の貨物ターミナルを利用する航空貨物の取扱量も、平成26年、765千トンと6年振りに過去最高に達しており、景気回復も受けて、急送便や冷蔵技術を活用した地方からの生鮮食材等の配送の活発化があり、今後とも航空貨物上屋の一層の活用に向けて努力して参ります。

同空港における国際線ビル前の跡地については、宿泊、複合業務、商業施設等の整備が期待されており、国における本事業の進め方や施設整備方針等の情報収集に努め、当社の知見を最大限活用していきたいと考えております。

なお、羽田空港一丁目地区については、同空港に残された貴重な地区であり、これまでの実績を活かした再開発を検討し、国に対する提案や要望を続けてまいりたいと考えております。

##### 空室対策への取り組み

航空業界では、空港機能強化による施設展開が進められている一方で、ここ数年航空会社は厳しい競争状態の中、さらなるコスト合理化を進めており、一部事務所の当社ビルからの撤退など、当社を取り巻く環境は厳しいものがあります。当社における直近の課題として、空室対策が極めて重要であると考え、昨年来事業本部を中心に営業力・収益力の強化を図り、後継テナントの誘致に取り組んでおりますが、航空会社の中核機能や整備事業者の入居が進むなど一部で結実したものもあり、引き続きさらなる対策を進めて参ります。

##### 地方空港の取り組み

地方空港においては、平成26年3月に竣工した鹿児島空港格納庫に続き、平成27年3月、広島ヘリポートにて既存格納庫の建替えを行いました。近年、災害・報道用やドクターヘリ等ヘリコプターの大型化が進んでいる等、航空事業者の事業展開に応じた新たな施設展開について積極的に取り組んでおります。

また、平成25年6月に民空港運営法が制定されましたが、当社においても、空港の運営改革に関する行政の動き、地方空港を巡る動き等を注意深く見守りながら対応してまいりたいと考えております。

#### 2．新たな事業への取り組み

##### 空港外における取り組み

東京国際空港周辺では、空港勤務者向けの住宅需要が高まっていることから京浜急行空港線沿線を中心に共同住宅を展開してまいりましたが、平成26年12月大田区大鳥居に3棟目の提供を開始し、引き続き次なる展開も検討しております。また、旅客数増大に伴う宿泊需要の増加を見込み、当社2棟目となるホテル建設を同沿線に本年中に着工する計画としております。今後においても需要動向を見ながら、空港機能を補完する施設として空港外における事業も積極的に進めて参ります。

#### 海外を含めた航空関連事業のさらなる取り組み

当社は、アジアでの旺盛な航空需要を受けて、シンガポールに現地法人AIRPORT FACILITIES ASIA PTE. LTD.を設立し、平成26年3月よりシンガポール・セレーター空港においてエアバス・ヘリコプターズ社向けの整備・訓練施設である第1号案件を開始しておりますが、さらに同年12月、同空港にて第2号案件となる、エアバスグループのベクター社向けのエンジン整備工場を取得し賃貸を開始しました。今後とも同地域におけるさらなる案件の発掘に努めて参ります。

また、同年11月に、カナダにおいて、海外における2番目となる当社100%出資の現地法人AFN PROPERTIES LTD.を設立いたしました。

今後、世界的な航空需要の増大に伴い航空機の製造・整備に関する需要の増加が予想されている中で、内外の航空機メーカーの関連施設や機材整備等を担うMRO事業者等の取り込みも視野に入れ、事業展開を進めて参ります。

今後も当社グループは、その使命及び企業理念に基づいて企業活動を行い、航空及び空港の発展に貢献して参ります。そして、このような企業活動を通じて当社グループの企業価値及び株主価値を高め、社会から認められ、顧客より信頼される会社であり続けられるように努めて参ります。

#### (3) 対処方針

当社グループとしては、これまで以上に航空会社のニーズを適切に分析し、これに応えると共に、国の空港計画の進展と歩調をあわせ、これをビジネスチャンスとして捉え、積極的に事業を進め、企業価値の向上に努めて参ります。併せて、上場企業としての社会的責任を真摯に受け止め、法令や社会規範等に則った体制及びリスクマネジメント体制の整備の強化改善を進めて参ります。

#### (4) 具体的な取組状況等

当社グループでは、担当取締役が各部門及びグループ各社を統括し、かつ部門及びグループ間の連携を図り、航空会社のニーズの分析、国の空港計画の進捗状況、財務状況等を慎重に見極めたうえで、事業展開しております。また当社グループでは、経営におけるコンプライアンスの強化徹底、リスクマネジメント体制の強化改善を図るため、コンプライアンス委員会及びリスクマネジメント委員会を設置し、職務執行や業務の適正性の確保に努めております。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 特定の取引先への依存リスクについて

当社グループは、空港を拠点に、空港に必要な施設と機能を提供している特性上、主要な顧客は、航空会社及び航空関連会社となります。このため、航空需要の低迷等から、航空会社及び航空関連会社による事業の合理化、あるいは事業計画の見直しなどが行われた場合は、不動産の入居率の低下、熱供給や給排水の利用量の減少などの影響が想定されます。

当社グループとしては、顧客の多様なニーズに対する的確・柔軟に対応し、お互いの信頼関係を維持することで、リスクへの影響を抑えることに努めております。

##### (2) 国の施策等のリスクについて

当社グループは、空港の設置管理者である国、行政当局及び空港会社の空港計画や運営方針の変更等により、当社グループの事業計画、経営・財務状況等に影響を与えることが想定されます。当社グループとしては、国や行政等の動向を注視し、変化に対して迅速に対応できるように努めております。

##### (3) 災害リスクについて

天変地異や火災などの災害が発生した場合、所有施設の損壊、空港の機能停止などにより、当社グループの事業計画、経営・財務状況等に影響を与えることが想定されます。当社グループでは、すべての施設に耐震診断を行い、必要に応じて補強工事の対策を実施するとともに、火災保険及び地震保険にも加入しております。また、災害等が発生することを想定し、適切に対応できることを目的に社内及び関係機関との連絡及び情報収集の仕組み、迅速な復旧等の対策の体制整備に努めております。

##### (4) 自然環境の影響リスクについて

熱供給事業及び給排水運営事業は、その年の季節的要因に伴い、経営・財務状況等に影響を及ぼす傾向があります。冷夏・暖冬においては、冷房・暖房及び上下水道の需要減少が見られ、当初の売上予測を下回り、もう一方では、猛暑・厳冬による予想以上の売上となることもあります。

##### (5) 海外事業のリスクについて

海外での事業展開は、その国の政治・経済・社会情勢に起因して生じる不測の事態、法律・規制の予期せぬ変更等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、現地法・事業展開に係るカントリーリスク等について現地での業務委託先などを通じ情報収集に努め、リスクの軽減に努めております。

##### (6) その他の事業環境等の変動リスクについて

当社グループは、上記以外の項目におきましても偶発事象に起因する事業環境の変動リスクを負っており、その変動により経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

使用許可

相手先	使用許可の内容	許可期間
国土交通省航空局	土地（事務所用ビル、格納庫、工場用建物の敷地等） 国土交通省所管行政財産	4月1日より3月31日まで 毎年更新

#### 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、当社経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積りを行っております。その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価及び収入・費用の報告数字については、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

#### 収益の認識

建物賃貸価格については、建物の取得価額等を考慮のうえ、契約により所定金額を決定し、熱供給及び給排水の価格については、算出した価格により毎期交渉のうえ決定し、建物保守等も同様に仕様書に基づき決定しております。なお、熱供給及び給排水については気象状況により収益が見通しを下回る可能性があります。

#### 貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加の引当てが必要となる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 概況

当連結会計年度における我が国経済は、4月からの消費税引上げの影響で景気が下振れとなったものの、金融緩和政策が続く中で、年度後半から輸入原油価格が大幅に低下し、雇用・所得環境が改善し、国内景気も緩やかに回復してきております。ただし、消費税引上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化や円安のデメリット、原油価格の再上昇、海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意しておく必要があります。

航空業界におきましては、東京国際空港の国際線の容量拡大や円安等の影響により近隣諸国からの訪日を中心に国際線の利用実績が前年を大きく上回り、好調に推移しました。また、年度後半にかけては原油価格も低下し、航空会社の燃油費引き下げ効果が期待されております。しかしながら、航空業界全体では、長期的な国内マーケットの人口減による需要の減退、内外のLCCの参入等、今後の市場を取り巻く環境の厳しさから、航空会社ではコストの削減に対する取り組みが一段と図られております。

また、業界全体では高齢化に伴うパイロット等の不足が懸念されており、長期的な課題となっている点に留意する必要があります。

当社の羽田空港一丁目（旧整備場）地区においては、ここ数年大手航空会社の合理化の一環として、整備工場等の沖合地区への移転が進められており、当社施設の一部返却がなされ、建物の空室が生じており、これに関連して昨年来一部老朽施設の解体撤去、及び一丁目地区の地域冷暖房の抜本的見直しを実施しております。

なお、当社の主要取引先の一部で民事再生手続きを行っており、当社債権は概ね保全される方向にあるものの、今後の再生計画を注視していく必要があります。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）の平成26年度業績につきましては、前連結会計年度末に竣工した機内食工場等の新規物件の本格稼働があったこと等により、売上高は21,111百万円（前期比0.7%増加）、営業利益は3,166百万円（同9.5%減少）、経常利益は3,164百万円（同2.4%増加）、当期純利益は1,505百万円（同37.8%増加）となりました。

#### 売上高

売上高は、前連結会計年度比0.7%増加の21,111百万円となりました。

不動産賃貸事業は、大手航空会社のグループ会社によるコスト削減の一環としてテナントの一部解約があったものの、前年度に竣工した、東京国際空港の機内食工場やメンテナンスセンターが通年稼働したこと、また京浜急行空港線沿線における大手航空会社向けの大森東に続き、大鳥居の共同住宅が完成したこと、及び一丁目地区の個別空調売上が加わりました。さらに今期より連結としてシンガポールの子会社の売上が加わったこと等により、売上高は15,568百万円と前期比710百万円増加（4.8%増加）となりました。一方、コスト面では、機内食工場や空調設備の減価償却費や電気・水道光熱費等経費が増加したことにより、営業利益は2,346百万円と前期比232百万円減少（9.0%減少）となりました。

熱供給事業は、三丁目地区における連結子会社の東京空港冷暖房棟による事業は順調に推移しているものの、当社における一丁目地区での地域冷暖房事業は、供給先の減少と老朽化に伴い26年5月末をもって終了し、不動産部門での個別建物空調システムに移行したため、売上高は3,193百万円と前期比527百万円減少（14.2%減少）となり、営業利益は605百万円と前期比29百万円減少（4.6%減少）となりました。

給排水運営その他事業は、東京国際空港での給排水運営事業の運営料金単価の見直しを行ったこと等により、売上高は2,350百万円と前期比43百万円減少（1.8%減少）となり、営業利益は214百万円と前期比72百万円減少（25.1%減少）となりました。

セグメント毎の売上高

（単位：千円）

	不動産 賃貸事業	熱供給事業	給排水運営 その他事業	合 計
平成27年3月期	15,568,025	3,192,863	2,350,456	21,111,344
平成26年3月期	14,857,660	3,720,062	2,393,584	20,971,306
平成25年3月期	14,354,504	4,244,417	2,468,770	21,067,691

営業利益

営業利益は前連結会計年度比9.5%減少の3,166百万円となりました。

営業外収益（費用）

営業外収益は、子会社からの受取配当金の増加等により前連結会計年度比80.9%増加の663百万円となりました。

営業外費用は、老朽資産の解体に伴う撤去費用の減少等により前連結会計年度比14.2%減少の665百万円となりました。

経常利益

経常利益は前連結会計年度比2.4%増加の3,164百万円となりました。

特別利益（損失）

特別利益は、当社施設の売却による売却益等により、44百万円となりました。

特別損失は、老朽資産の除却による固定資産除却損の減少等により、320百万円となりました。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比60.5%増加の2,888百万円となりました。

法人税等

法人税等は、法人税の税率変更により法人税等調整額が増加し、1,266百万円となりました。

少数株主利益

少数株主利益は東京空港冷暖房(株)の少数株主に帰属する利益からなり、前連結会計年度比1.6%減少の117百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は前連結会計年度比37.8%増加の1,505百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、空港機能の補完を目的としております。当社グループの主要業務は空港内における格納庫、事務室の賃貸、冷暖房等の供給であることから、主要賃貸先である航空会社への依存度が高く、航空業界を取り巻く環境の変動が、当社グループの成績に重要な影響を与える要因と考えております。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、空港機能の補完を目的としております。当社グループの主要業務は空港内における格納庫、事務室の賃貸、冷暖房等の供給であることから、主要賃貸先である航空会社の売上規模が大きく、航空業界を取り巻く環境の変動が、当社グループの成績に重要な影響を与える要因と考えております。

このような状況の中、当社グループといたしましては、東京国際空港の賃貸スペースの再活用を促進するため、空港容量の拡大等を背景として生じた運航支援施設、航空関連施設等に関する新たなニーズを把握し、当社施設の活用を積極的に図ってまいります。

また、空港外施設・資産への取組みとして、京浜急行空港線沿線等での更なる展開、空港外航空物流施設の整備、都心優良資産の取得継続、海外での事業展開等にも取り組んでまいります。

(5) 資本の財源及び流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は5,891百万円となり、対前年同期比3,659百万円増加（163.9%）となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動で得られた資金は3,478百万円（前年同期は3,898百万円の収入）となりました。これは、前年に比べ純利益の増加はあったものの、買掛金や前受収益などの営業負債が減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は4,772百万円の支出（前年同期は4,418百万円の支出）となりました。これは主に京浜急行空港線沿線での共同住宅の取得や広島での格納庫の建替え、また、羽田空港内での共用通信事業での機械装置への投資などによる有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は4,500百万円の収入（前年同期は15百万円の収入）となりました。これは、シンガポールの子会社が海外で事業活動を進めるために新規調達した借入金の増加等によるものです。

（キャッシュ・フローの指標）

	自己資本 比率(%)	時価ベースの 自己資本比率(%)	キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	インタレスト・カバ レッジ・レシオ(倍)
平成27年3月期	58.3	43.9	6.4	13.1
平成26年3月期	59.9	50.7	4.3	16.1
平成25年3月期	62.2	44.0	2.9	19.4

（備考）自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フローに計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。



資金需要

当社グループの運転資金需要の主なものは、建物等の修繕費の他、人件費、旅費・交通費、通信費等の営業費用によるものであります。

契約債務及び約定債務

平成27年3月31日現在の契約債務及び約定債務の概要は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

契約債務及び約定債務	年度別要支払額				
	合計	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超
短期借入金	2,302	2,302	-	-	-
長期借入金	19,624	2,988	2,274	2,181	12,181
預り保証金(建設協力金)	9	7	2	-	-

財政政策

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金または借入により資金調達をすることとしております。

このうち、運転資金については期限が1年以内の短期借入で各々の連結会社が調達することとしております。これに対して、建物、設備などの長期借入は、原則として固定金利で調達しております。平成27年3月31日現在、長期借入金の残高は、19,624百万円で銀行からの借入金18,910百万円、生命保険会社からの借入金714百万円で構成されております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するようにしております。「空港を拠点とする活力ある民間企業として、空港に必要な施設と機能を創造し提供する役割を担い、航空の発展に貢献する。」ことを使命としている当社グループとしては、東京国際空港の更なる容量の拡大、また、今後増加が見込まれる訓練需要への対応等を踏まえて、地上施設の整備・充実にいかんして貢献していくかという問題を認識しております。

このため、こうした航空界の変化を積極的に受け止め、航空会社に共通した整備施設の調査等に取り組むほか、首都圏空港の機能強化の動きや民活空港運営法の制定による空港の運営改革に関する動き等国の政策の変化をフォローしてまいります。

また、今後も引き続き、当社グループの使命を認識して事業を進めて行く所存であります。

多目的総合ビル、地域冷暖房施設、航空機洗機施設、航空機污水处理施設といった航空各社の共同利用施設などにみられる空港機能の補完、格納庫、原動機工場、訓練施設等といった各航空会社が使用する空港機能施設の補完を事業の基盤と考え、必要に応じ積極的に新規投資を行ない、事業規模の拡大と収益力の拡大・向上を進めるとともに、安定的な賃料収入の確保に努めてまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、航空業界のニーズに対応するため、不動産賃貸事業を中心に1,980百万円の設備投資を実施いたしました。セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

不動産賃貸事業につきましては、スカイレジデンス大鳥居（339百万円）、広島ヘリポート格納庫（321百万円）、等の設備投資をいたしました。

熱供給事業につきましては、冷凍機更新工事（173百万円）等の設備投資をいたしました。

給排水運営その他事業につきましては、共用通信PBX更新工事（437百万円）等の設備投資をいたしました。

また、不動産賃貸事業において名古屋格納庫（493百万円）の売却、熱供給事業において羽田一丁目地区の熱供給設備（123百万円）の除却等を行いました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループは、国内において多種多様な事業を行っており、その設備の状況をセグメントごとの数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

##### (1) セグメント内訳

(平成27年3月31日現在)

セグメントの名称	帳簿価額（千円）						従業員数 （人） 外 [ 臨時 雇用者 ]
	建物	構築物	機械装置	土地 （面積㎡）	その他	合計	
不動産賃貸事業	43,860,717	-	1,192,172	9,440,417 (76,565.28)	47,732	54,541,039	41 [ 1 ]
熱供給事業	2,623,289	793,480	2,673,767	-	174,483	6,265,020	3 [ - ]
給排水運営その他事業	9,907	-	981,736	79,180 (10,470.00)	9,077	1,079,899	6 [ - ]
小計	46,493,913	793,480	4,847,675	9,519,597 (87,035.28)	231,292	61,885,958	50 [ 1 ]
消去又は全社	53,400	-	-	25,341 (1,274.84)	5,858	84,599	61 [ - ]
合計	46,547,312	793,480	4,847,675	9,544,939 (88,310.12)	237,149	61,970,556	111 [ 1 ]

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、航空機、車両、器具什器及び建設仮勘定であります。金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の [ ] は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 提出会社の状況

(平成27年3月31日現在)

事業所名(主な所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	機械装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
第五総合ビル (東京都大田区)	不動産賃貸事業	賃貸用ビル	515,782	97,520	-	58	613,360	-
ユーティリティセンタービル (東京都大田区)	不動産賃貸事業	賃貸用ビル	3,579,305	-	-	58	3,579,363	-
西側格納庫 (東京都大田区)	不動産賃貸事業	賃貸用 格納庫	4,674,843	-	-	-	4,674,843	-
メンテナンスセンターアネックス (東京都大田区)	不動産賃貸事業	賃貸用ビル	1,210,763	-	-	-	1,210,763	-
第1テクニカルセンター (東京都大田区)	不動産賃貸事業	賃貸用ビル	4,736,510	-	-	-	4,736,510	-
第2テクニカルセンター (東京都大田区)	不動産賃貸事業	賃貸用ビル	2,320,502	-	-	-	2,320,502	-
エンジンメンテナンスビル南棟 (東京都大田区)	不動産賃貸事業	賃貸用施設	2,710,245	-	-	-	2,710,245	-
コンポーネントメンテナンスビル (東京都大田区)	不動産賃貸事業	賃貸用施設	3,361,638	-	-	-	3,361,638	-
機内食工場 (東京都大田区)	不動産賃貸事業	賃貸用施設	3,506,230	-	-	425	3,506,654	-
貨物ターミナル施設 (東京都大田区)	不動産賃貸事業	賃貸用施設	2,891,646	-	-	0	2,891,646	-
アークビル (東京都大田区)	不動産賃貸事業	賃貸用ビル	1,630,611	-	-	51	1,630,661	-
大阪総合ビル (大阪府池田市)	不動産賃貸事業	賃貸用ビル	297,063	-	-	223	297,287	-
りんくう国際物流センター (大阪府泉佐野市)	不動産賃貸事業	賃貸用施設	3,336,350	1,863	843,687 (10,915.41)	6,437	4,188,337	-
神戸空港格納庫 (兵庫県神戸市中央区)	不動産賃貸事業	賃貸用 格納庫	1,210,070	-	935,213 (6,847.07)	-	2,145,283	-
航空会館 (東京都港区)	不動産賃貸事業	賃貸用ビル	447,029	393	-	-	447,422	-
共同ビル(室町一丁目) (東京都中央区)	不動産賃貸事業	賃貸用ビル	645,570	-	829,169 (879.40)	-	1,474,739	-
共同ビル(室町四丁目) (東京都中央区)	不動産賃貸事業	賃貸用ビル	712,566	-	3,938,625 (922.88)	-	4,651,191	-
東急ステイ蒲田 (東京都大田区)	不動産賃貸事業	賃貸用施設	824,384	-	594,242 (463.88)	-	1,418,626	-
スカイレジデンス南蒲田 (東京都大田区)	不動産賃貸事業	賃貸用施設	311,355	-	198,964 (297.29)	-	510,319	-

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は、車両、器具什器及び建設仮勘定であります。金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上表空港内建物及び航空会館における土地は、国有地等(借地)であるため記載しておりません。

(3) 国内子会社

(平成27年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人) 外[臨時 雇用者]
			建物及び構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京空港冷暖房棟 エネルギーセンター (東京都大田区)	熱供給事業	冷温熱源 製造施設	3,416,770	2,673,767	-	174,483	6,265,020	6 [ - ]

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は、車両、器具什器及び建設仮勘定であります。金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 土地は、国有地(借地)であるため記載しておりません。

3. 従業員数の[ ]は、臨時雇用者数を外書しております。

(4) 在外子会社

重要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却などの計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	124,800,000
計	124,800,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,903,750	54,903,750	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	54,903,750	54,903,750	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年5月20日 (注)	4,991,250	54,903,750	-	6,826,100	-	6,982,890

(注) 株式分割(1:1.1)によるものです。

( 6 ) 【所有者別状況】

平成27年 3月31日現在

区分	株式の状況( 1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	25	32	78	102	12	6,236	6,485	-
所有株式数 (単元)	-	110,540	4,780	245,207	69,230	157	118,727	548,641	39,650
所有株式数の 割合(%)	-	20.15	0.87	44.69	12.62	0.03	21.64	100.00	-

(注) 1 . 自己株式3,242,546株は、「個人その他」に32,425単元及び「単元未満株式の状況」に46株を含めて記載しております。

なお、自己株式3,242,546株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成27年 3月31日現在の実保有株式数は3,242,446株であります。

2 . 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ4単元及び41株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本航空株式会社	東京都品川区東品川2丁目4番11号	10,521	19.16
A N Aホールディングス株式会社	東京都港区東新橋1丁目5番2号	10,521	19.16
株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町1丁目9番6号	6,920	12.60
国際航業株式会社	東京都千代田区六番町2番地	1,939	3.53
RBC ISB A/C DUB NON RESIDENT - TREATY RATE (常任代理人 シティバン ク銀行株式会社)	14 PORTE DE FRANCE, ESCH-SUR- ALZETTE, LUXEMBOURG, L-4360 (東京都新宿 区新宿6丁目27番30号)	1,730	3.15
伴野富男	岐阜県美濃加茂市	1,410	2.56
CREDIT SUISSE SECURITIES (EUROPE) LIMITED PB OMNIBUS CLIENT ACCOUNT (常任代理人 クレディ・スイス証券 株式会社)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ (東京都港区六本木1丁目6番1号 泉 ガーデンタワー)	1,128	2.05
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	800	1.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	682	1.24
京浜急行電鉄株式会社	東京都港区高輪2丁目20番20号	549	0.99
計		36,203	65.93

(注) 上記のほか、自己株式が3,242千株あります。

( 8 ) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,242,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,621,700	516,217	-
単元未満株式	普通株式 39,650	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	54,903,750	-	-
総株主の議決権	-	516,217	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数4個)が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
空港施設株式会社	東京都大田区羽田空港 1丁目6番5号	3,242,400	-	3,242,400	5.90
計	-	3,242,400	-	3,242,400	5.90

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。



## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は次の通りであります。

(平成27年6月26日定時株主総会決議)

決議年月日	平成27年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(社外取締役を除く) 10
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
株式の数(数)	100,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2
新株予約権の行使期間	(注)3
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 各事業年度に係る当社定時株主総会の日から1年以内の日に割り当てる新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の数の上限とします。なお、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含みます。以下、株式分割の記載につき同じとします。)または株式併合を行う場合は、次の算式により新株予約権の目的である株式の数と調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割・株式併合の比率

また、上記のほか、決議日後、当社が合併、会社分割または株式交換を行う場合およびその他これらの場合に準じて新株予約権の目的である株式の数の調整を必要とする場合は、当社は、当社取締役会において必要と認める株式数の調整を行うことができるものとします。

2. 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とします。
3. 割当日の翌日から30年以内の範囲内で、当社取締役会で定める期間とします。
4. 新株予約権の行使の条件
  - (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役の地位を喪失した翌日から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使することができるものとします。
  - (2) 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人代表者は、当該被相続人が死亡した日の翌日から6ヶ月を経過するまでの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使することができるものとします。
  - (3) その他の条件については、当社取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。
5. 新株予約権のその他の内容等については、新株予約権の募集事項を決定する当社取締役会において定めるものとします。
6. 取締役に対する株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権の割り当てに併せて、当社執行役員に対しても、取締役に対する株式報酬型ストックオプションと同様のストックオプションとしての新株予約権を当社取締役会決議により割り当てる予定です。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得。

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	494	345
当期間における取得自己株式	179	123

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	3,242,446	-	3,242,625	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書の提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施して行くことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、当期は1株当たり12円の配当(うち中間配当6円)を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は43.5%となりました。

内部留保資金につきましては、将来の事業展開、業績向上のための設備資金等に有効に投資してまいりたいと考えております。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年10月30日 取締役会	309,969	6
平成27年6月26日 定時株主総会	309,968	6

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	528	428	670	1,094	810
最低(円)	245	286	317	523	632

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高(円)	756	785	743	728	714	709
最低(円)	671	720	685	694	676	670

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

## 5【役員の状況】

### (1) 取締役および監査役

男性17名 女性1名 (役員のうち女性の比率5.5%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		高橋 朋敬	昭和20年1月5日生	平成17年6月 当社代表取締役副社長 平成18年6月 当社代表取締役社長 平成19年6月 東京空港冷暖房株式会社代表取締役社長(現任) 平成26年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)5	22
代表取締役社長		丸山 博	昭和23年6月1日生	平成21年4月 在フィンランド日本国大使 平成25年1月 当社顧問 平成25年6月 当社代表取締役副社長 平成26年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)5	5
代表取締役副社長		稲岡 研士	昭和31年8月9日生	平成23年6月 全日本空輸株式会社上席執行役員 営業推進本部副本部長(兼)ANA セールス株式会社代表取締役社長 平成24年4月 同社上席執行役員(兼)ANAセール ス株式会社代表取締役社長 平成25年6月 当社代表取締役副社長(現任)	(注)5	1
代表取締役副社長		佐藤 学	昭和29年10月7日生	平成22年12月 株式会社日本航空インターナシ ョナル執行役員 平成23年4月 日本航空株式会社執行役員 平成23年6月 日本航空株式会社執行役員、日本 トランスオーション航空株式会社 代表取締役社長 平成26年6月 当社代表取締役副社長(現任)	(注)5	0
専務取締役		永芳 利幸	昭和22年6月29日生	平成21年6月 当社取締役上席執行役員施設管理 センター所長 平成23年6月 当社常務取締役 平成25年6月 当社専務取締役(現任)	(注)5	7
専務取締役		星 弘行	昭和26年6月20日生	平成18年6月 日本政策投資銀行理事 平成20年6月 当社常勤監査役 平成23年6月 当社専務取締役(現任)	(注)5	8
常務取締役	総務部長 (兼) 監査室長	足利 香聖	昭和26年3月18日生	平成21年6月 当社取締役上席執行役員総務部長 平成24年6月 当社取締役上席執行役員総務部長 (兼)監査室長 平成25年6月 当社常務取締役上席執行役員総務 部長(兼)監査室長(現任)	(注)5	5
常務取締役		片平 和夫	昭和28年2月27日生	平成23年11月 鉄鋼スラグ協会上席研究員 平成25年7月 当社顧問 平成26年6月 当社常務取締役上席執行役員企画 部長 平成27年6月 当社常務取締役(現任)	(注)5	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	業務部長	小松 啓介	昭和33年2月23日生	平成18年6月 当社執行役員業務部長 平成21年6月 当社上席執行役員業務部長 平成23年6月 当社取締役上席執行役員業務部長 (現任)	(注)5	9
取締役	経理部長	村石 和彦	昭和31年8月21日生	平成20年6月 当社執行役員経理部長 平成22年6月 当社上席執行役員経理部長 平成23年6月 当社取締役上席執行役員経理部長 (現任)	(注)5	12
取締役		洞 駿	昭和22年11月1日生	平成23年6月 全日本空輸株式会社代表取締役副 社長執行役員 当社取締役(現任) 平成25年4月 全日本空輸株式会社代表取締役副 社長執行役員 平成26年4月 A N A ホールディングス株式会社 常勤顧問(現任)	(注)5	-
取締役		乗田 俊明	昭和32年8月27日生	平成24年2月 日本航空株式会社常務執行役員総 務本部長 平成25年4月 同社常務執行役員経営企画本部長 平成25年6月 当社取締役(現任) 平成27年4月 日本航空株式会社専務執行役員経 営企画本部長(現任)	(注)5	-
取締役		杉山 武彦	昭和19年11月26日生	昭和61年4月 一橋大学商学部教授 平成16年12月 一橋大学学長 平成22年12月 成城大学社会イノベーション学部 教授 平成23年4月 財団法人運輸政策研究機構副会長 運輸政策研究所所長(現任) 平成23年7月 住友生命相互保険会社社外監査役 (現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)5	-
取締役		青山 佳世	昭和34年9月1日生	昭和60年4月 フリーアナウンサーとして活動 (現在に至る) 平成7年6月 運輸省航空審議会委員 平成13年2月 国土交通省交通政策審議会委員 平成26年7月 自動車検査独立行政法人理事 (非常勤)(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)3 (注)5	-
監査役	常勤	雨宮 徳光	昭和24年5月1日生	平成18年6月 当社執行役員経理部長 平成20年6月 当社執行役員監査室長 平成24年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	17
監査役	常勤	津口 峰男	昭和24年10月16日生	平成19年6月 当社執行役員企画部長 平成22年6月 当社上席執行役員企画部長 平成23年6月 当社上席執行役員施設部長(兼) 企画部長 平成26年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)8	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		芝 昭彦	昭和42年 3月30日生	平成10年 7月 警察庁警備局外事課課長補佐 平成16年10月 第二東京弁護士会弁護士登録 国広総合法律事務所入所 平成22年 4月 芝経営法律事務所代表(現任) 平成25年 6月 当社監査役(現任)	(注)7	-
監査役		岩村 敬	昭和19年 7月12日生	平成16年 7月 国土交通省国土交通事務次官 平成21年 6月 関西国際空港株式会社取締役会長 平成25年 4月 一般財団法人環境優良車普及機構 会長(現任) 平成26年 6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						97

(注) 1. 所有株式数の計には、役員持株会の株式数 5 千株が含まれております。

2. 取締役洞駿、乗田俊明、杉山武彦及び青山佳世の 4 氏は、社外取締役であります。
3. 取締役青山佳世の戸籍上の氏名は、相原佳世であります。
4. 監査役芝昭彦、岩村敬の両氏は、社外監査役であります。
5. 平成27年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間
6. 平成24年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間
7. 平成25年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間
8. 平成26年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

(2) 執行役員

当社では意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
上席執行役員	財務部長	大澤 寛樹	昭和35年12月21日生	平成21年6月 株式会社日本政策投資銀行事業開発部長 平成23年6月 当社執行役員財務部長 平成25年6月 当社上席執行役員財務部長(現任)	-
上席執行役員	貨物ターミナル事業部長	高田 征彦	昭和31年3月26日生	平成25年4月 全日本空輸株式会社貨物事業室付休職 ANAロジスティクスサービス株式会社社長 平成26年4月 当社貨物ターミナル事業部長 平成26年6月 当社執行役員貨物ターミナル事業部長 平成27年6月 当社上席執行役員貨物ターミナル事業部長(現任)	-
執行役員	大阪事業所長	外園 弘	昭和31年9月5日生	平成19年7月 当社大阪事業所所長代理 平成26年4月 当社大阪事業所所長 平成27年6月 当社執行役員大阪事業所所長(現任)	0
執行役員	施設管理センター所長	北島 稔	昭和32年3月20日生	平成18年7月 当社施設部次長 平成26年6月 当社施設管理センター所長 平成27年6月 当社執行役員施設管理センター所長(現任)	0
計					0

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主から付託を受けた経営者の責務と、多くの人やモノが行き交う空港での事業に対する社会的な責務を十分に自覚し、その中で、当社グループの使命や企業理念に照らし、かつ当社グループの企業価値及び株主共同の利益を確保・向上するために、コーポレート・ガバナンスの整備及び運用に努めることとあります。

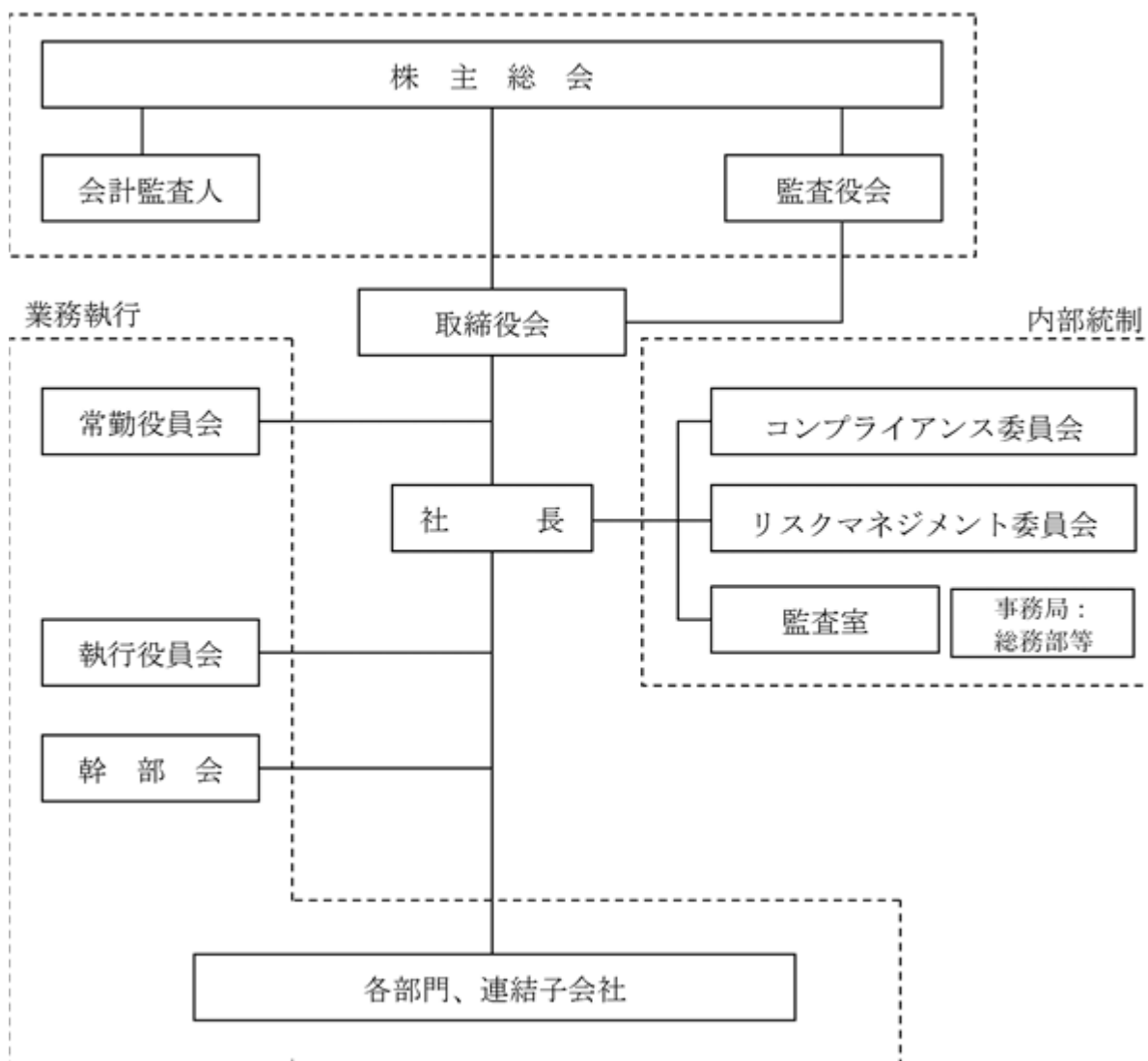
#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### イ．会社の機関の説明

当社は、株主総会、監査役会及び会計監査人による経営の監視機能、取締役会等の各会議体などによる業務執行・方針決定機能、さらには、社内における業務活動等をモニタリングするための監査室並びにコンプライアンス委員会やリスクマネジメント委員会による内部統制機能を整備、充実させることで、経営の適合性、適正性及び効率性を図ることとしております。

##### ロ．当社の機関、内部統制の状況

#### 経営監視





## 八．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役14名（社外取締役4名を含む。）及び監査役4名（社外監査役2名を含む。）による取締役会及び監査役会を定期的に開催し、必要に応じて臨時開催するなど、常に適切な経営判断及び経営監視ができる体制としております。

なお、当社定款では、取締役を17名以内、監査役を5名以内とそれぞれ員数を規定しております。また、取締役及び監査役の選任は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、一方解任は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うことを定款で規定しております。

また当社では、執行役員制度を採用しており、上席執行役員5名（常務取締役兼上席執行役員1名及び取締役兼上席執行役員2名を含む。）及び執行役員2名による執行役員会を組織し、意思決定の迅速化などを図っております。

当社は、常勤取締役10名及び常勤監査役2名による常勤役員会、常勤取締役及び常勤監査役並びに各部門長などによる幹部会を組織し、当社グループの全般的な業務執行に係る方針及び計画並びに執行に係る決定、報告等を行っております。

当社グループの内部統制システムについては、株主から付託を受けた経営者の責務と、多くの人やモノが行き交う空港での事業に対する社会的な責務という観点から、当社グループの使命や企業理念に照らし、かつ当社グループの企業価値及び株主共同の利益を確保・向上するために、当社取締役会において内部統制システム基本方針を決議し、それに従い、内部統制システムの整備、運用及び改善に努めることとしております。

内部統制システム基本方針では、会社法及び施行規則などに規定されていることを、グループ全体で取り組むために、各種規程の整備、コンプライアンス及びリスクマネジメントに関する委員会の設置など、内部統制システムの体制整備に努めております。法令違反などのコンプライアンスに係る問題については、早期に対応できるように公益通報の窓口を設置し、従業員等が相談や通報できる体制を整備しております。

また当社グループは、使命及び企業理念並びに内部統制システム基本方針に基づき、反社会的勢力に対しては毅然とした姿勢で臨み、反社会的勢力からの不当要求などがなされた場合は、コンプライアンス委員会を中心に、顧問弁護士や警察などとの緊密な連携を図るとともに、日頃から役職員へ使命及び企業理念並びに内部統制システム基本方針を周知し、日常の業務活動及び監査活動を通じて、グループ全体として反社会的勢力の関係を遮断しております。取締役会は、内部統制システムが適正に機能しているか常に確認するとともに、必要に応じて見直しを行い、継続的改善に努めております。

## 二．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、当社グループを対象に業務監査、会計監査及び内部統制監査などの内容について、社長直轄の監査室で行っております。監査室は4名で組織し、年間計画に基づいた定期内部監査を行い、必要に応じて臨時内部監査を行えるようにしております。内部監査の結果は、社長及び常勤監査役へ報告することにしており、是正・改善が必要な場合は、社長が指示し、必要な対応策の検討・実施を行い、監査室はそのフォローアップを行うこととしております。監査室は、必要に応じて監査役及び会計監査人の監査に協力し、相互連携ができる体制となっております。

当社は、監査役制度を採用しております。監査役は、常勤監査役2名及び社外監査役2名であり、監査役会を組織するとともに、取締役会などの重要な会議に出席するほか、当社グループの業務及び財産状況の調査などの監査を行い、その結果を監査役会及び社長へ報告しております。

当社グループでは、各監査役及び会計監査人並びに監査室の監査機関と内部統制部門である総務部等との相互連携を保つなど、グループによる監査体制の充実を図っております。また、監査役の機能強化に係る取組みとして、監査役監査を支える人材・体制の確保、財務・会計に関する知見を有する監査役の選任、独立性の高い社外監査役の選任に努めております。これらのことにより、経営の監視機能の観点から十分に機能する体制となっていると認識しているため、現状の体制を採用しております。

なお、監査役 雨宮徳光は、長年、経理・財務業務に携わった経験があり、財務及び会計等に関する相当程度の知見を有しております。

#### ホ．会計監査の状況

当社の会計監査は、東陽監査法人が監査契約に基づき、公認会計士等8名が行っております。同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく監査を実施し、定期的な監査のほか、各種法令や規則の制定・改廃等、会計上の課題については適宜確認を行い、会計処理の適正化に努めております。なお、監査業務を執行した公認会計士は、東陽監査法人に所属する指定社員・業務執行社員である恩田正博氏及び橋元秀行氏の2名であり、監査業務の補助者は、公認会計士5名、公認会計士試験合格者1名であります。（上記2名は関与年数が7年以内のため記載を省略しております。）

#### ヘ．社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は、洞駿氏（ANAホールディングス(株)常勤顧問）、乗田俊明氏（日本航空(株)専務執行役員経営企画本部長）、杉山武彦氏（一般財団法人運輸政策研究機構副会長 運輸政策研究所所長）及び青山佳世氏（フリーアナウンサー）であります。

洞駿氏及び乗田俊明氏は、当社の法人主要株主であり、また、全日本空輸(株)（ANAホールディングス(株)100%子会社）及び日本航空(株)は、当社の重要な取引先であります。当社との人的関係については、特筆すべきことはありません。

杉山武彦氏及び青山佳世氏は、それぞれ当社との間に特筆すべき人的関係、資本関係及び取引関係その他利害関係はありません。

社外取締役は、豊富な知識経験等を活かして、社外からの経営判断に参画いただくために選任しております。

当社の社外監査役は、芝昭彦氏（弁護士）及び岩村敬氏であります。社外監査役は、それぞれ当社との間に、特筆すべき人的関係、資本関係及び取引関係その他利害関係はありません。

社外監査役は、豊富な知識経験等を活かして、社外からの経営判断の監視をしていただくために選任しております。

また、当社は独立性ある社外役員を選任するにあたって、当社と社外役員との間及び当社と社外役員の所属会社・出身会社との間に、現在及び過去において、特筆すべき人的関係、資本関係及び取引関係その他利害関係がなく、一般株主と利益相反が生じる恐れのないものとして相応しい独立性を有していることを基本的な方針としております。

当社は、このような方針に沿って社外取締役杉山武彦氏及び青山佳世氏、社外監査役芝昭彦氏及び岩村敬氏を独立役員に選任しており、取締役会等の重要な会議へ出席いただくことにより、常に適切な経営判断、経営監視ができる体制としております。

なお、当社は常勤監査役2名及び社外監査役2名による監査役会を組織し、当社の業務及び財務状況を調査、各監査役及び会計監査人との連携を保つなど、監査体制の充実を図っております。その他、当社は社長直轄の部門として監査室を設置しており、監査室は、内部統制に係る報告書を監査役に提出し、必要に応じて会計監査人の監査に協力し、相互連携が適切に機能できる体制としております。

#### リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、空港に必要な施設と機能を建設、運営管理していることから、安全な空港運営及び航空会社の運航をサポートする責任を担っております。当社グループの事業リスクが発生したことで、空港の運営及び運航に支障をきたさないために、グループで統合的なリスク管理体制の整備、向上に努めております。

リスクマネジメントについては、取締役及び部門長並びに子会社で構成するリスクマネジメント委員会を設置し、リスクの把握と適切な管理体制の運用、改善に努めております。当社グループは、東京国際空港での熱供給、給排水及び共用通信といったインフラ事業を行っており、安定的な運用は当社グループの事業において必須であり、また災害等の緊急時においては、空港の役割がとて大切になることから、平常時及び緊急時における安定供給や円滑な復旧対応は、当社グループにおいて、とても重要なことであると自覚しております。

コンプライアンスについては、当社社長を委員長に、すべての代表取締役、常勤監査役などで構成するコンプライアンス委員会を組織しております。コンプライアンス委員会は、役職員の職務執行が法令、定款及び社内規則等に適合することを確保するために必要とする事項について検討し、グループ全体で、業務の適正化の維持・向上、コンプライアンス違反の未然防止及びその他法務リスクの回避に努めております。

財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法に関する内部統制報告書に対応するために、内部監査を担当する社長直轄の監査室を拡充し、業務の適正を確保するために、幅広い視点からの監査及び評価をしております。

当社グループは、財務報告等のディスクロージャーの信頼性を確保することは企業として大切なことであると自覚しており、引続き当社グループの有効な内部統制の整備、運用及び改善に努めてまいります。

役員報酬の内容

イ．役員区分毎の報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

(単位：千円)

区 分	報酬等の総額	報酬等の種類別			員 数
		基本報酬	賞 与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	280,395	184,533	42,000	53,862	13名
監査役 (社外監査役を除く)	39,160	26,400	8,800	3,960	3名
社外役員	3,552	2,400	792	360	2名
合 計	323,107	213,333	51,592	58,182	18名

- (注) 1．上記には、平成26年6月27日開催の第45回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名及び監査役2名を含んでおります。
- 2．上記退職慰労金には、当該年度に係る役員退職慰労引当金繰入額が含まれております。
- 3．取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- 4．取締役の報酬等限度額(基本報酬、賞与)は、平成19年6月28日開催の第38回定時株主総会において年額330百万円(うち社外取締役分年額8百万円以内)以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
- 5．監査役の報酬等限度額(基本報酬、賞与)は、平成19年6月28日開催の第38回定時株主総会において年額60百万円以内と決議いただいております。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
 21銘柄 3,538,157千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
 前事業年度  
 特定投資株式

銘 柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本空港ビルデング(株)	254,600	682,583	取引を円滑にするため
京浜急行電鉄(株)	556,000	483,720	同 上
(株)JALUX	168,000	176,064	同 上
新日本空調(株)	166,375	108,144	同 上
(株)りそなホールディングス	145,425	72,567	同 上
(株)安藤・間	146,500	56,696	同 上
日本アジアグループ(株)	66,920	34,999	同 上
(株)みずほフィナンシャルグループ	61,117	12,468	同 上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,840	6,713	同 上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	11,000	5,126	同 上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	630	2,778	同 上
野村ホールディングス(株)	1,000	662	同 上

当事業年度  
 特定投資株式

銘 柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本空港ビルデング(株)	254,600	1,853,488	取引を円滑にするため
京浜急行電鉄(株)	556,000	534,316	同 上
(株)JALUX	168,000	360,864	同 上
新日本空調(株)	166,375	163,713	同 上
(株)安藤・間	146,500	100,646	同 上
(株)りそなホールディングス	145,425	86,761	同 上
日本アジアグループ(株)	66,920	38,278	同 上
(株)みずほフィナンシャルグループ	61,117	12,902	同 上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,840	8,805	同 上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	11,000	5,451	同 上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	630	2,899	同 上
野村ホールディングス(株)	1,000	706	同 上

八. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	7,472	9,311	210	-	4,206

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役及び監査役共に5百万円以上であらかじめ定めた額、または法令の定める額のいずれか高い額であります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により自己株式を取得できる旨、定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益配分を行うため、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

ハ．取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により会社法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨、定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,300	-	21,300	-
連結子会社	3,500	-	3,500	-
計	24,800	-	24,800	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。また、監査法人等の行う研修等に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,232,163	2,891,402
受取手形及び売掛金	1,231,205	1,133,796
有価証券	-	3,000,000
リース投資資産	2,326,755	3,429,585
原材料及び貯蔵品	24,810	23,395
繰延税金資産	245,883	306,501
その他	510,514	211,950
流動資産合計	6,571,330	10,996,629
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	152,665,408	151,893,840
減価償却累計額及び減損損失累計額	102,976,494	104,553,047
建物及び構築物（純額）	1 49,688,914	1 47,340,793
機械装置及び運搬具	17,395,206	16,395,378
減価償却累計額	13,184,550	11,518,257
機械装置及び運搬具（純額）	1 4,210,656	1 4,877,121
工具、器具及び備品	394,415	239,676
減価償却累計額	354,599	209,626
工具、器具及び備品（純額）	39,816	30,050
土地	1 9,507,156	1 9,544,939
建設仮勘定	757,489	177,653
有形固定資産合計	64,204,031	61,970,556
<b>無形固定資産</b>	75,003	41,196
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2 4,594,849	2 6,764,238
長期貸付金	5,102	4,167
繰延税金資産	1,488,211	323,237
退職給付に係る資産	75,235	180,682
その他	648,332	4,105,469
貸倒引当金	40,867	115,948
投資その他の資産合計	6,770,862	11,261,845
固定資産合計	71,049,896	73,273,597
<b>資産合計</b>	<b>77,621,226</b>	<b>84,270,226</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,205,511	998,571
短期借入金	1,344,102,092	1,352,290,218
未払金	4,069,162	1,617,997
未払法人税等	96,492	595,161
未払費用	112,983	801,135
前受収益	838,397	756,115
賞与引当金	115,579	121,481
役員賞与引当金	27,600	25,796
有形固定資産撤去費用引当金	375,191	490,991
その他	712,852	811,819
流動負債合計	11,655,859	11,509,284
固定負債		
長期借入金	12,627,848	16,820,248
長期預り保証金	4,849,441	4,809,516
長期設備関係未払金	256,765	205,412
退職給付に係る負債	12,398	3,146
役員退職慰労引当金	210,557	207,132
長期有形固定資産撤去費用引当金	10,178	-
固定負債合計	17,967,187	22,045,454
負債合計	29,623,046	33,554,738
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,826,100	6,826,100
資本剰余金	6,982,921	6,982,921
利益剰余金	33,219,444	34,103,121
自己株式	1,562,002	1,562,347
株主資本合計	45,466,463	46,349,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,032,562	2,718,548
為替換算調整勘定	-	69,583
その他の包括利益累計額合計	1,032,562	2,788,131
少数株主持分	1,499,156	1,577,562
純資産合計	47,998,180	50,715,488
負債純資産合計	77,621,226	84,270,226



## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	20,971,306	21,111,344
売上原価	16,016,243	16,249,240
売上総利益	4,955,063	4,862,104
販売費及び一般管理費		
役員報酬	291,078	253,173
給料及び賞与	444,468	505,279
賞与引当金繰入額	61,486	76,768
役員賞与引当金繰入額	27,600	25,796
旅費交通費及び通信費	85,784	99,912
減価償却費	32,792	32,232
租税公課	73,698	70,353
その他	439,652	632,913
販売費及び一般管理費合計	1,456,558	1,696,426
営業利益	3,498,505	3,165,678
営業外収益		
受取利息	67	374
受取配当金	91,715	334,803
受取手数料	172,685	104,935
匿名組合投資利益金額	31,364	101,875
その他	70,720	121,159
営業外収益合計	366,551	663,146
営業外費用		
支払利息	241,255	295,720
固定資産撤去費用	147,755	78,014
撤去費用引当金繰入額	375,191	273,366
その他	10,400	17,554
営業外費用合計	774,601	664,654
経常利益	3,090,455	3,164,170
特別利益		
残存簿価補償金	-	4,160
固定資産売却益	-	39,873
その他	517	263
特別利益合計	517	44,296
特別損失		
固定資産除却損	1,288,986	320,366
その他	2,500	2
特別損失合計	1,291,486	320,368
税金等調整前当期純利益	1,799,486	2,888,099
法人税、住民税及び事業税	532,731	889,345
法人税等調整額	55,593	376,740
法人税等合計	588,324	1,266,085
少数株主損益調整前当期純利益	1,211,162	1,622,013
少数株主利益	118,592	116,735
当期純利益	1,092,570	1,505,278

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,211,162	1,622,013
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	419,508	1,685,987
為替換算調整勘定	-	69,583
その他の包括利益合計	419,508	1,755,570
包括利益	1,630,670	3,377,583
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,512,078	3,260,848
少数株主に係る包括利益	118,592	116,735

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,826,100	6,982,921	32,746,818	1,561,637	44,994,202
当期変動額					
剰余金の配当			619,945		619,945
当期純利益			1,092,570		1,092,570
自己株式の取得				365	365
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	472,626	365	472,261
当期末残高	6,826,100	6,982,921	33,219,444	1,562,002	45,466,463

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	613,054	-	613,054	1,418,893	47,026,149
当期変動額					
剰余金の配当					619,945
当期純利益					1,092,570
自己株式の取得					365
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	419,508	-	419,508	80,262	499,770
当期変動額合計	419,508	-	419,508	80,262	972,031
当期末残高	1,032,562	-	1,032,562	1,499,155	47,998,180

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,826,100	6,982,921	33,219,444	1,562,002	45,466,463
当期変動額					
剰余金の配当			619,940		619,940
当期純利益			1,505,278		1,505,278
自己株式の取得				345	345
連結範囲の変動			1,661		1,661
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	883,677	345	883,332
当期末残高	6,826,100	6,982,921	34,103,121	1,562,347	46,349,795

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,032,562	-	1,032,562	1,499,155	47,998,180
当期変動額					
剰余金の配当					619,940
当期純利益					1,505,278
自己株式の取得					345
連結範囲の変動					1,661
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,685,986	69,583	1,755,569	78,406	1,833,975
当期変動額合計	1,685,986	69,583	1,755,569	78,406	2,717,308
当期末残高	2,718,548	69,583	2,788,131	1,577,562	50,715,488

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,799,486	2,888,099
減価償却費	3,093,338	3,433,918
有形固定資産撤去費用引当金の増減額（は減少）	126,406	105,622
退職給付引当金の増減額（は減少）	61,278	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	9,252
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	75,235	105,428
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	5,807	3,426
賞与引当金の増減額（は減少）	4,621	5,902
役員賞与引当金の増減額（は減少）	6,563	1,804
貸倒引当金の増減額（は減少）	10,267	75,081
受取利息及び受取配当金	91,782	335,177
支払利息	241,255	295,720
有価証券利息	-	279
固定資産除却損	1,288,986	320,365
固定資産売却損益（は益）	-	39,871
投資有価証券売却損益（は益）	517	-
売上債権の増減額（は増加）	126,992	97,784
たな卸資産の増減額（は増加）	21,365	1,414
リース債権及びリース投資資産の増減額（は増加）	385,748	857,297
仕入債務の増減額（は減少）	51,545	206,940
前受収益の増減額（は減少）	24,932	82,792
未払費用の増減額（は減少）	40,627	658,175
未払消費税等の増減額（は減少）	334,990	686,863
その他の資産の増減額（は増加）	279,567	3,152,361
その他の負債の増減額（は減少）	208,447	65,089
小計	4,945,440	3,839,406
利息及び配当金の受取額	91,782	335,456
利息の支払額	241,496	265,744
法人税等の支払額	897,822	431,069
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,897,904	3,478,048
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
子会社出資金の取得による支出	454,632	210,420
有価証券の売却による収入	2,697	-
固定資産の取得による支出	3,967,261	5,095,211
長期貸付金の回収による収入	1,164	935
固定資産売却による収入	-	532,791
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,418,032	4,771,904

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	4,500,000	2,302,269
短期借入金の返済による支出	4,300,000	1,391,920
長期借入れによる収入	4,000,000	7,465,249
長期借入金の返済による支出	3,362,922	3,177,224
預り保証金による収入	257,579	318,258
預り保証金の返還による支出	422,142	358,628
自己株式の取得による支出	365	345
配当金の支払額	618,935	619,292
少数株主への配当金の支払額	38,329	38,329
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>14,886</b>	<b>4,500,037</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	1,575
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>505,242</b>	<b>3,204,607</b>
現金及び現金同等物の期首残高	2,737,405	2,232,163
<b>連結子会社の増加による現金同等物の増加</b>	<b>-</b>	<b>454,632</b>
現金及び現金同等物の期末残高	2,232,163	5,891,402

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 2社

主要な連結子会社

東京空港冷暖房㈱

AIRPORT FACILITIES ASIA PTE.LTD.

上記のうち、AIRPORT FACILITIES ASIA PTE.LTD.については、資産において重要性が増した為、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

A F C 商事㈱

アクアテクノサービス㈱

㈱ブルーコーナー

㈱エスキューブ

AFN PROPERTIES LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社に対する投資については、連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

東京空港冷暖房㈱・・・当社と同じである。

連結子会社のうち、AIRPORT FACILITIES ASIA PTE.LTD.の決算日は12月31日であり、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 投資有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

当社建物及び東京国際空港羽田沖合展開地区における機械装置並びに東京空港冷暖房棟の資産については、定額法を採用しており、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2年～50年
機械装置及び運搬具	3年～22年

(ロ) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

使用人及び使用人兼務役員の賞与の支給に備えるため、実際支給額を見積り、これに基づく当連結会計年度発生額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、実際支給額を見積り、これに基づく当連結会計年度発生額を計上しております。

(ニ) 有形固定資産撤去費用引当金

撤去工事により発生する費用に備えるため、撤去費用見積額を計上しております。

(ホ) 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は退職給付に係る負債、退職給付に係る資産及び退職給付費用の計算に、直近の年金財政計算上の数理債務を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。



( 6 ) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

金利スワップは、特例処理によっております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...変動金利による借入金

(ハ)ヘッジ方針

将来の支払利息に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的としており、投機的な取引を行わない方針であります。

(ニ)ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理要件を充足することをもって有効性の判定を行っております。

( 7 ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

( 1 ) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債については、決算日の直物為替相場により円貨により換算し、収益及び費用については、期中平均の直物為替相場により円貨により換算し、換算差額については純資産の部の「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。

( 2 ) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税は、税抜方式により処理しております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

( 未適用の会計基準等 )

該当事項はありません。

( 表示方法の変更 )

( 退職給付関係 )

「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

( 連結貸借対照表関係 )

1. 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	14,626,744 千円 ( 3,654,024 千円 )	14,299,992 千円 ( 3,391,012 千円 )
機械装置及び運搬具	2,411,766 千円 ( 2,411,766 千円 )	2,673,767 千円 ( 2,673,767 千円 )
土地	8,012,984 千円	8,012,984 千円
計	25,051,494 千円 ( 6,065,790 千円 )	24,986,743 千円 ( 6,064,779 千円 )

上記物件について、前連結会計年度は、長期借入金11,168,848千円(2,349,500千円)、1年内返済予定の長期借入金2,491,092千円(396,000千円)の担保に供しております。

当連結会計年度は、長期借入金9,357,400千円(2,479,300千円)、1年内返済予定の長期借入金2,289,048千円(347,800千円)の担保に供しております。

上記のうち( )内書は、工場財団抵当及び当該債務を示しております。

2. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	617,232 千円	373,020 千円

3. 当社及び東京空港冷暖房㈱においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当期貸越極度額の総額	8,000,000 千円	8,000,000 千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	8,000,000 千円	8,000,000 千円

(連結損益計算書関係)

・固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	1,111,924千円	137,932千円
機械装置及び運搬具	176,420千円	178,753千円
工具、器具及び備品	328千円	3,681千円
ソフトウェア	314千円	- 千円
計	1,288,986千円	320,366千円

(連結包括利益計算書関係)

・その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	651,815 千円	2,413,602 千円
組替調整額	165	-
税効果調整前	651,650	2,413,602
税効果額	232,142	727,615
その他有価証券評価差額金：	419,508	1,685,987
為替換算調整勘定		
当期発生額	-	69,583
その他の包括利益合計	419,508	1,755,570

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	54,904	-	-	54,904
合計	54,904	-	-	54,904
自己株式				
普通株式(注)	3,241	0	-	3,242
合計	3,241	0	-	3,242

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数0千株は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	309,973	6.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	309,972	6.0	平成25年9月30日	平成25年11月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	309,971	利益剰余金	6.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	54,904	-	-	54,904
合計	54,904	-	-	54,904
自己株式				
普通株式（注）	3,242	0	-	3,242
合計	3,242	0	-	3,242

（注）普通株式の自己株式の増加株式数0千株は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	309,971	6.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	309,969	6.0	平成26年9月30日	平成26年11月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	309,968	利益剰余金	6.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

・現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	2,232,163千円	2,891,402千円
有価証券(譲渡性預金)	- 千円	3,000,000千円
現金及び現金同等物	2,232,163千円	5,891,402千円

(リース取引関係)

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
リース債権部分	3,454,543	5,232,198
受取利息相当額	1,127,788	1,802,613
リース投資資産	2,326,755	3,429,585

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	282,126	278,933	277,113	274,011	268,738	2,073,622
リース投資資産	133,373	139,354	147,059	153,986	159,311	1,593,672

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	218,500	216,679	213,577	208,305	205,434	4,169,704
リース投資資産	97,595	99,817	100,743	99,499	100,626	2,931,306

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	2,143,230	2,415,922
1年超	23,579,898	24,019,283
合計	25,723,128	26,435,205

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、主に不動産賃貸事業を行うための設備投資の計画に照らして、必要な資金(主に銀行等借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行等借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金・未払金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で14年9ヶ月であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ方針、ヘッジの有効性については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係わるリスクの管理体制

信用リスク(契約先の契約不履行等に係わるリスク)の管理

当社は債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表によりあらわされています。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社及び連結子会社の東京空港冷暖房㈱は借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状態を把握しております。

資金調達に係わる流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の2ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち51.9%が特定の大口顧客に対するものです。



2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。(注2)参照)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	2,232,163	2,232,163	-
(2)受取手形及び売掛金	1,231,205	1,231,205	-
(3)リース投資資産	2,326,755	2,590,255	263,500
(4)投資有価証券その他有価証券	3,608,289	3,608,289	-
資 産 計	9,398,412	9,661,912	263,500
(1)支払手形及び買掛金	1,205,511	1,205,511	-
(2)短期借入金	1,300,000	1,300,000	-
(3)長期借入金	15,429,940	15,381,064	48,876
(4)預り保証金(敷金)	1,063,719	711,090	352,629
(5)預り保証金(建設協力金)	9,392	8,907	485
負 債 計	19,008,562	18,606,572	401,990
(6)デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)リース投資資産

リース投資資産の時価については、元利金の合計額を当社で算定した利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4)投資有価証券その他有価証券

これら時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形及び買掛金並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる金利で割り引いて算定する方法によっております。

なお、上記金額には、1年以内の返済予定額(2,802,092千円)が含まれております。

(4)預り保証金(敷金)

預り保証金(敷金)の時価については、1年以上の契約に限り、当社で算定した利率で割り引いて算定する方法によっております。1年内の契約(3,776,329千円)については、将来のキャッシュ・フローを見積もることができず時価を把握することが極めて困難と認められるため「預り保証金(敷金)」には含めておりません。

(5)預り保証金(建設協力金)

預り保証金(建設協力金)の時価については、元利金の合計額を当社で算定した利率で割り引いて算定しております。1年内の返還予定額(7,448千円)については、将来のキャッシュ・フローを見積もることができず時価を把握することが極めて困難と認められるため「預り保証金(建設協力金)」には含めておりません。

(6)デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載してあります。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	986,560

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券その他有価証券」には含まれておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
受取手形及び売掛金	1,231,205	-	-	-
リース投資資産	133,373	599,710	915,402	678,270
合 計	1,364,578	599,710	915,402	678,270

3. 短期借入金、長期借入金、預り保証金(建設協力金)の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,300,000	-	-	-	-	-
長期借入金	2,802,092	2,385,248	1,671,400	1,531,400	1,531,400	5,508,400
預り保証金(建設協力金)	7,448	7,002	2,390	-	-	-
合 計	4,109,540	2,392,250	1,673,790	1,531,400	1,531,400	5,508,400

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、主に不動産賃貸事業を行うための設備投資の計画に照らして、必要な資金（主に銀行等借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行等借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金・未払金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で14年1ヶ月であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ方針、ヘッジの有効性については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

### (3) 金融商品に係わるリスクの管理体制

#### 信用リスク（契約先の契約不履行等に係わるリスク）の管理

当社は債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表によりあらわされております。

#### 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社及び連結子会社の東京空港冷暖房㈱は借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状態を把握しております。

#### 資金調達に係わる流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の2ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

### (5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち50.4%が特定の大口顧客に対するものです。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。(注2)参照)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	2,891,402	2,891,402	-
(2)受取手形及び売掛金	1,133,796	1,133,796	-
(3)有価証券	3,000,000	3,000,000	-
(4)リース投資資産	3,429,585	3,130,304	299,281
(5)投資有価証券その他有価証券	6,021,890	6,021,890	-
資産 計	16,476,673	16,177,392	299,281
(1)支払手形及び買掛金	998,571	998,571	-
(2)短期借入金	2,302,269	2,302,269	-
(3)長期借入金	19,808,197	19,753,087	55,110
(4)預り保証金(敷金)	1,203,205	740,953	462,252
(5)預り保証金(建設協力金)	2,390	2,257	133
負債 計	24,314,632	23,797,137	517,495
(6)デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### 資 産

(1)現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金、(3)有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)リース投資資産

リース投資資産の時価については、元利金の合計額を当社で算定した利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5)投資有価証券その他有価証券

これら時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記をご参照下さい。

#### 負 債

(1)支払手形及び買掛金並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる金利で割り引いて算定する方法によっております。

なお、上記金額には、1年以内の返済予定額(2,987,950千円)が含まれております。

(4)預り保証金(敷金)

預り保証金(敷金)の時価については、1年以上の契約に限り、当社で算定した利率で割り引いて算定する方法によっております。1年以内の契約(2,415,922千円)については、将来のキャッシュ・フローを見積もることができず時価を把握することが極めて困難と認められるため「預り保証金(敷金)」には含めておりません。

(5)預り保証金(建設協力金)

預り保証金(建設協力金)の時価については、元利金の合計額を当社で算定した利率で割り引いて算定しております。1年以内の返還予定額(7,002千円)については、将来のキャッシュ・フローを見積もることができず時価を把握することが極めて困難と認められるため「預り保証金(建設協力金)」には含めておりません。

(6)デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載してあります。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	742,348

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5)投資有価証券その他有価証券」には含まれておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
受取手形及び売掛金	1,133,796	-	-	-
リース投資資産	97,595	400,685	518,113	2,413,193
合 計	1,231,391	400,685	518,113	2,413,193

3. 短期借入金、長期借入金、預り保証金(建設協力金)の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,302,269	-	-	-	-	-
長期借入金	2,987,950	2,274,102	2,181,080	2,131,925	2,700,245	7,348,500
預り保証金(建設協力金)	7,002	2,390	-	-	-	-
合 計	5,297,221	2,276,492	2,181,080	2,131,925	2,700,245	7,348,500

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,597,539	1,997,035	1,600,504
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	10,750	6,900	3,850
	小計	3,608,289	2,003,935	1,604,354
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		3,608,289	2,003,935	1,604,354

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額986,560千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,008,240	1,997,035	4,011,205
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	13,650	6,900	6,750
	小計	6,021,890	2,003,935	4,017,955
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	3,000,000	3,000,000	-
	小計	3,000,000	3,000,000	-
合計		9,021,890	5,003,935	4,017,955

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額742,348千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却した其他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	2,668	28	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	2,668	28	-

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

当社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		千円		千円
退職給付に係る負債の期首残高	73,675	千円	62,838	千円
退職給付費用	59,167		29,733	
退職給付の支払額	-		11,102	
制度への拠出額	77,347		73,864	
退職給付に係る負債の期末残高	62,838		177,536	

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)		当連結会計年度 (平成27年 3月31日)	
		千円		千円
積立型制度の退職給付債務	636,561	千円	676,878	千円
年金資産	711,796		857,560	
	75,235		180,682	
非積立型制度の退職給付債務	12,398		3,146	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	62,838		177,536	
退職給付に係る負債	12,398		3,146	
退職給付に係る資産	75,235		180,682	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	62,838		177,536	

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 59,167 千円 当連結会計年度 29,733 千円

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度は25,460千円、当連結会計年度は24,998千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積み立て状況

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日現在)		当連結会計年度 (平成26年 3月31日現在)	
		千円		千円
年金資産の額	159,598,000	千円	176,651,000	千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(注)	164,018,000		171,365,000	
差引額	4,419,000		5,286,000	

(注) 前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金拠出額に占める当社の割合

前連結会計年度 0.6% (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

当連結会計年度 0.6% (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)



(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な原因は、前連結会計年度は年金財政計算の過去勤務債務残高8,411百万円、当連結会計年度は年金財政計算の過去勤務債務残高8,208百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年以内の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## ( 税効果会計関係 )

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## ( 繰延税金資産 )

( 単位：千円 )

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
( 1 ) 流動資産		
賞与引当金	41,146	40,210
役員賞与引当金	9,825	8,538
未払事業税	10,322	48,324
夏季賞与分社会保険料	7,312	7,906
有形固定資産撤去費用引当金	137,192	162,518
その他	40,086	39,004
計	245,883	306,501
( 2 ) 固定資産		
一括償却資産	340	384
役員退職慰労引当金	74,958	66,904
退職給付に係る負債	4,414	1,016
減価償却費	1,569,614	1,243,109
差入保証金貸倒引当金繰入	32,997	11,165
差入保証金評価損	14,549	29,938
建物減損損失	526,176	444,950
土地減損損失	21,966	19,930
投資有価証券減損処理	-	9,680
その他	10,669	1,781
計	2,255,683	1,828,858
繰延税金資産小計	2,501,566	2,135,359
評価性引当額	80,181	70,714
繰延税金資産合計	2,421,385	2,064,646

## ( 繰延税金負債 )

( 単位：千円 )

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
固定負債		
固定資産圧縮積立金	88,716	77,140
その他有価証券評価差額金	571,791	1,299,407
退職給付に係る資産	26,784	58,360
繰延税金負債合計	687,291	1,434,907

差引：繰延税金資産純額

1,734,094千円

629,738千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.01%	35.60%
交際費	0.92%	0.55%
受取配当金	2.13%	4.26%
税額控除による影響	1.17%	- %
住民税均等割	0.55%	0.34%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- %	6.44%
税効果会計評価性引当による影響	4.45%	- %
その他	0.96%	5.17%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.69%	43.84%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)185,911千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

当社は、国有財産使用許可ならびに不動産賃貸契約により事務所ビル用地等を東京国際空港、大阪国際空港、関西国際空港等において空港関連施設として賃借しており、建物撤去ならびに退去による原状回復に係る債務を有しておりますが、上記空港の公共性のある建物としての役割が非常に大きく、また、賃借している土地に係る建物については当社の裁量だけでは建物の撤去ならびに退去の時期を決定することができず、また、現時点で移転、除却が行われる予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)等を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,577,485千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,345,926千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	51,045,991	54,764,983
	期中増減額	3,718,992	1,869,874
	期末残高	54,764,983	52,895,109
期末時価		65,900,208	57,838,264

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
 2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得で6,240,535千円、当連結会計年度の主な増加額は不動産取得で1,089,605千円、減少は減価償却費2,525,266千円であります。  
 3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社で各セグメントについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は本社で定めた品目別のセグメントから構成されており、「不動産賃貸事業」、「熱供給事業」、「給排水運営その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「不動産賃貸事業」は事務所ビル等の賃貸事業を行い、「熱供給事業」は冷房・暖房等の供給事業を行っており、また、「給排水運営その他事業」は給水・排水・共用通信・太陽光発電事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業のセグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね一致しております。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切り下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	不動産賃貸 事業	熱供給事業	給排水運営 その他事業	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	14,857,660	3,720,062	2,393,584	20,971,306	-	20,971,306
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	218,003	734,790	256,900	1,209,693	(1,209,693)	-
計	15,075,663	4,454,852	2,650,484	22,180,999	(1,209,693)	20,971,306
セグメント利益	2,577,485	634,705	286,315	3,498,505	-	3,498,505
セグメント資産	59,459,861	7,258,706	943,034	67,661,601	9,959,625	77,621,226
セグメント負債	11,686,583	344,016	267,251	12,297,850	17,325,196	29,623,046
その他の項目						
減価償却費	2,410,805	585,376	64,310	3,060,491	32,847	3,093,338
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	6,408,961	859,320	265,021	7,533,302	7,613	7,540,915

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	不動産賃貸 事業	熱供給事業	給排水運営 その他事業	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	15,568,025	3,192,863	2,350,456	21,111,344	-	21,111,344
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	218,366	825,695	217,590	1,261,651	(1,261,651)	
計	15,786,391	4,018,558	2,568,046	22,372,995	(1,261,651)	21,111,344
セグメント利益	2,345,926	605,259	214,493	3,165,678	-	3,165,678
セグメント資産	62,206,908	6,574,712	1,295,356	70,076,977	14,193,250	84,270,226
セグメント負債	8,644,035	333,124	628,769	9,605,928	23,948,810	33,554,738
その他の項目						
減価償却費	2,755,757	522,955	92,974	3,401,686	32,232	3,433,918
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,389,859	596,121	578,396	2,564,376	4,777	2,569,153

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、営業利益と一致しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	報告セグメントの計	22,180,999		22,372,995
セグメント間取引消去	(1,209,693)		(1,261,651)	
連結財務諸表の売上高	20,971,306		21,111,344	

(単位:千円)

利益	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	報告セグメントの計	3,498,505		3,165,678
セグメント間取引消去	-		-	
連結財務諸表の営業利益	3,498,505		3,165,678	

(単位:千円)

資産	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
	報告セグメントの計	67,661,601		70,076,977
全社資産(注)	9,959,625		14,193,250	
連結財務諸表の資産合計	77,621,226		84,270,226	

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券、本社建物及び管理部門に係る資産であります。

(単位:千円)

負債	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
	報告セグメントの計	12,297,850		9,605,928
全社負債(注)	17,325,196		23,948,810	
連結財務諸表の負債合計	29,623,046		33,554,738	

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない未払法人税等、引当金等及び管理部門に係る負債であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	3,060,491	3,401,686	32,847	32,232	3,093,338	3,433,918
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,533,302	2,564,376	7,613	4,777	7,540,915	2,569,153

(注) 1. 減価償却費の調整額は本社建物等の管理部門に係る減価償却費であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は管理システムのソフトウェア等の設備投資額であります。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在する有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高		関連するセグメント名
	前連結会計年度	当連結会計年度	
全日本空輸(株)	4,422,637	4,151,806	不動産賃貸事業、熱供給事業、給排水運営その他事業
日本航空(株)	3,763,627	3,630,105	不動産賃貸事業、熱供給事業、給排水運営その他事業
日本空港ビルデング(株)	3,240,968	3,190,552	不動産賃貸事業、熱供給事業、給排水運営その他事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (その他の関係会社)	日本航空(株)	東京都品川区	181,352	定期航空運送事業	(被所有) 直接 20.38	不動産賃貸等 役員の兼任	不動産賃貸等	3,575,669	売掛金	186,676
							電気料	4,563	未収入金	2,814
							立替工事	28,883	買掛金	593
							受取配当金	25,061	前受収益	169,206
								預り保証金	76,895	
主要株主 (その他の関係会社)	全日本空輸(株)	東京都港区	25,000	定期航空運送事業	(被所有) 間接 20.38	不動産賃貸等 役員の兼任	不動産賃貸等	4,175,354	売掛金	123,370
							立替工事	386	未収入金	613
							建設協力金利息	104	前受収益	212,384
							受取配当金	22,915	預り保証金	723,164
								1年内返還予定の預り保証金	1,299	

(注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 立替工事の取引金額には、当社の手数料を記載しております。

3. 不動産賃貸等には、不動産賃貸、熱供給、給排水運営その他売上が含まれております。前受収益は家賃の前受け分であります。

4. 法人主要株主である全日本空輸(株)は、持株会社であるANAホールディングス(株)の100%子会社であり、当社株式の所有名義はANAホールディングス(株)となっております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 建物賃貸については、建物の取得価額等を考慮し契約により所定金額を決定しております。

(2) 熱供給については、当社の算出した価格により每期交渉の上、決定しております。

(3) 給排水運営については、当社の算出した価格により每期交渉の上、決定しております。

(4) 建設協力金については、取得価額に基づいて算出した価格により交渉の上、決定しております。

(5) 建設協力金の利息については、一定期間据置きの後、決定された利率により算出しております。

(6) 立替工事については、当社が積算した価格により交渉の上、決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結子会社	AIRPORT FACILITIES ASIA PTE.LTD.	Singapore International Plaza	448	不動産賃貸事業	(所有) 直接 100.00	役員の兼務	保証債務	964,733	-	-



当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (その他の関係会社)	日本航空(株)	東京都品川区	181,352	定期航空運送事業	(被所有) 直接 20.38	不動産賃貸等 役員の兼任	不動産賃貸等	3,432,269	売掛金	172,625
							電気料	3,836	未収入金	704
							立替工事	74,881	買掛金	479
							受取配当金	21,104	未払費用	1,200
									前受収益	160,532
									預り保証金	54,234
主要株主 (その他の関係会社の 子会社)	全日本空輸(株)	東京都港区	25,000	定期航空運送事業	(被所有) 間接 20.38	不動産賃貸等 役員の兼任	不動産賃貸等	3,903,661	売掛金	119,265
							立替工事	20,880	未払費用	2,214
							受取配当金	17,186	前受収益	123,734
							建設協力金利息	78	預り保証金	554,476
									1年内返還予定の預り保証金	1,299

(注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 立替工事の取引金額には、当社の手数料を記載しております。

3. 不動産賃貸等には、不動産賃貸、熱供給、給排水運営その他売上が含まれております。前受収益は家賃の前受け分であります。

4. 法人主要株主である全日本空輸(株)は、持株会社であるANAホールディングス(株)の100%子会社であり、当社株式の所有名義はANAホールディングス(株)となっております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 建物賃貸については、建物の取得価額等を考慮し契約により所定金額を決定しております。

(2) 熱供給については、当社の算出した価格により每期交渉の上、決定しております。

(3) 給排水運営については、当社の算出した価格により每期交渉の上、決定しております。

(4) 建設協力金については、取得価額に基づいて算出した価格により交渉の上、決定しております。

(5) 建設協力金の利息については、一定期間据置きの後、決定された利率により算出しております。

(6) 立替工事については、当社が積算した価格により交渉の上、決定しております。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	900.07円	951.16円
1株当たり当期純利益	21.15円	29.14円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	1,092,570	1,505,278
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,092,570	1,505,278
期中平均株式数(株)	51,661,979	51,661,583

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,300,000	2,302,269	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,802,092	2,987,949	1.38	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	12,627,848	16,820,248	1.38	平成41年4月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債 預り保証金(建設協力金)	16,840	9,392	2.00	平成28年11月30日
合計	16,746,780	22,119,858	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金及び建設協力金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及び建設協力金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,274,102	2,181,080	2,131,925	2,700,245
その他有利子負債 (建設協力金)	2,390	-	-	-

【資産除去債務明細表】

[注記事項]の(資産除去債務関係)をご参照下さい。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,187,863	10,604,744	15,780,147	21,111,344
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	1,160,159	1,675,746	2,763,485	2,888,099
四半期(当期)純利益金額 (千円)	724,853	1,064,502	1,712,397	1,505,278
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	14.03	20.61	33.15	29.14

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	14.03	6.58	12.54	4.01

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,886,005	2,461,012
売掛金	1,960,098	1,852,706
有価証券	-	3,000,000
リース投資資産	2,326,755	507,866
原材料及び貯蔵品	20,574	20,238
繰延税金資産	225,142	290,386
短期貸付金	1,300,000	-
その他	1,497,550	1,118,096
流動資産合計	6,216,124	7,250,304
固定資産		
有形固定資産		
建物	139,691,628	138,920,059
減価償却累計額及び減損損失累計額	93,696,341	94,996,036
建物(純額)	2,45,995,287	2,43,924,023
機械及び装置	7,097,151	7,031,809
減価償却累計額	5,342,780	4,857,901
機械及び装置(純額)	1,754,371	2,173,908
航空機	124,373	124,373
減価償却累計額	90,688	107,531
航空機(純額)	33,684	16,842
車両運搬具	42,757	40,921
減価償却累計額	31,992	30,572
車両運搬具(純額)	10,765	10,349
工具、器具及び備品	331,060	175,550
減価償却累計額	296,323	149,469
工具、器具及び備品(純額)	34,737	26,080
土地	2,9,507,156	2,9,544,939
建設仮勘定	335,231	9,396
有形固定資産合計	57,671,232	55,705,537
無形固定資産		
ソフトウェア	61,633	28,255
その他	12,887	12,849
無形固定資産合計	74,520	41,104
投資その他の資産		
投資有価証券	2,030,069	3,561,117
関係会社株式	4,001,336	5,542,344
繰延税金資産	1,487,301	322,880
その他	728,669	4,290,317
貸倒引当金	40,867	115,948
投資その他の資産合計	8,206,508	13,600,710
固定資産合計	65,952,260	69,347,351
資産合計	72,168,384	76,597,655

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1 982,594	1 758,649
短期借入金	1, 3 1,300,000	1, 3 1,480,000
1年内返済予定の長期借入金	2 2,406,092	2 2,607,248
1年内返還予定の預り保証金	1 7,448	1 7,002
未払金	166,615	705,105
設備関係未払金	3,861,930	844,101
未払法人税等	45,677	492,974
未払費用	107,664	1 785,376
預り金	703,092	777,318
前受収益	1 838,397	1 750,047
賞与引当金	110,888	115,326
役員賞与引当金	27,600	25,796
有形固定資産撤去費用引当金	338,700	470,226
流動負債合計	10,896,697	9,819,168
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 10,278,348	2 13,408,600
長期預り保証金	1 4,849,441	1 4,809,516
長期設備関係未払金	256,765	205,412
長期有形固定資産撤去費用引当金	10,178	-
退職給付引当金	12,398	3,146
役員退職慰労引当金	208,120	206,088
固定負債合計	15,615,250	18,632,762
負債合計	26,511,947	28,451,930
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	6,826,100	6,826,100
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	6,982,890	6,982,890
その他資本剰余金	31	31
資本剰余金合計	6,982,921	6,982,921
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	492,710	492,710
<b>その他利益剰余金</b>		
配当平均積立金	700,000	700,000
買換資産圧縮積立金	160,486	149,846
別途積立金	26,355,000	26,355,000
繰越利益剰余金	4,668,660	5,482,947
利益剰余金合計	32,376,856	33,180,503
自己株式	1,562,002	1,562,347
株主資本合計	44,623,875	45,427,177
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	1,032,562	2,718,548
評価・換算差額等合計	1,032,562	2,718,548
純資産合計	45,656,437	48,145,725
負債純資産合計	72,168,384	76,597,655

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>売上高</b>		
不動産賃貸売上	15,075,663	15,749,696
熱供給売上	561,194	31,596
給排水その他売上	2,650,484	2,568,046
売上高合計	18,287,341	18,349,338
<b>売上原価</b>		
不動産賃貸売上原価	11,225,141	11,833,209
熱供給売上原価	515,302	109,371
給排水その他売上原価	2,324,708	2,353,554
売上原価合計	14,065,151	14,296,134
<b>売上総利益</b>	4,222,190	4,053,204
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	240,933	213,333
給料及び賞与	434,759	486,292
役員賞与引当金繰入額	27,600	25,796
賞与引当金繰入額	59,968	74,645
退職給付費用	19,465	1,218
役員退職慰労引当金繰入額	55,276	54,133
法定福利費	83,087	95,071
福利厚生費	30,852	32,224
旅費及び交通費	64,142	61,933
広告宣伝費	5,726	5,829
賃借料	16,263	31,216
租税公課	58,962	55,644
修繕費	534	270
交際費	35,813	37,461
通信費	19,081	21,230
消耗品費	26,603	30,885
減価償却費	32,792	32,232
雑費	186,960	205,704
貸倒引当金繰入額	-	81,381
販売費及び一般管理費合計	1,359,886	1,546,497
<b>営業利益</b>	2,862,304	2,506,707
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	152,383	139,092
受取手数料	125,810	118,806
雑収入	103,058	122,692
営業外収益合計	511,251	807,590
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1203,092	1245,053
固定資産撤去費用	139,354	78,014
撤去費用引当金繰入額	338,700	252,600
雑損失	10,175	15,649
営業外費用合計	691,321	591,316
<b>経常利益</b>	2,682,234	2,722,981

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	517	-
固定資産売却益	-	39,873
その他	-	4,423
<b>特別利益合計</b>	<b>517</b>	<b>44,296</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	2,264,301	2,251,599
その他	2,500	2
<b>特別損失合計</b>	<b>1,266,801</b>	<b>251,601</b>
税引前当期純利益	1,415,950	2,515,676
法人税、住民税及び事業税	390,381	720,527
法人税等調整額	55,019	371,562
法人税等合計	445,400	1,092,089
当期純利益	970,550	1,423,587

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						配当平均積立金	買換資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	6,826,100	6,982,890	31	6,982,921	492,710	700,000	181,057	26,355,000
当期変動額								
買換資産圧縮積立金の取崩							20,571	
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	20,571	-
当期末残高	6,826,100	6,982,890	31	6,982,921	492,710	700,000	160,486	26,355,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	4,297,484	32,026,251	1,561,637	44,273,635	613,054	613,054	44,886,689
当期変動額							
買換資産圧縮積立金の取崩	20,571						-
剰余金の配当	619,945	619,945		619,945			619,945
当期純利益	970,550	970,550		970,550			970,550
自己株式の取得			365	365			365
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					419,508	419,508	419,508
当期変動額合計	371,176	350,605	365	350,240	419,508	419,508	769,748
当期末残高	4,668,660	32,376,856	1,562,002	44,623,875	1,032,562	1,032,562	45,656,437



当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
						配当平均積立金	買換資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	6,826,100	6,982,890	31	6,982,921	492,710	700,000	160,486	26,355,000
当期変動額								
買換資産圧縮積立金の取崩							10,640	
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	10,640	-
当期末残高	6,826,100	6,982,890	31	6,982,921	492,710	700,000	149,846	26,355,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	4,668,660	32,376,856	1,562,002	44,623,875	1,032,562	1,032,562	45,656,437
当期変動額							
買換資産圧縮積立金の取崩	10,640						-
剰余金の配当	619,940	619,940		619,940			619,940
当期純利益	1,423,587	1,423,587		1,423,587			1,423,587
自己株式の取得			345	345			345
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					1,685,986	1,685,986	1,685,986
当期変動額合計	814,287	803,647	345	803,302	1,685,986	1,685,986	2,489,288
当期末残高	5,482,947	33,180,503	1,562,347	45,427,177	2,718,548	2,718,548	48,145,725

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産

建物及び東京国際空港羽田沖合展開地区における機械及び装置については定額法を採用しており、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～50年
機械及び装置	3年～22年

(ロ)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

使用人及び使用人兼務役員の賞与の支給に備えるため、実際支給額を見積り、これに基づく当事業年度発生額を計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、実際支給額を見積り、これに基づく当事業年度発生額を計上しております。

(4)有形固定資産撤去費用引当金

撤去工事により発生する費用に備えるため、撤去費用見積額を計上しております。

(5)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(6)役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## 5. 重要なヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップは、特例処理によっております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...変動金利による借入金

### (3) ヘッジ方針

将来の支払利息に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的としており、投機的な取引を行わない方針であります。

### (4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理要件を充足することをもって有効性の判定を行っております。

## 6. 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

## 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

### (2) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税は、税抜方式により処理しております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

### (表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかに、次のものがあります。

(流動資産)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
売掛金	341,316 千円	322,605 千円
短期貸付金	300,000 千円	- 千円
その他	5,956 千円	2,060 千円
計	647,272 千円	324,665 千円

(流動負債)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
買掛金	107,615 千円	98,853 千円
1年内返還予定の 預り保証金	1,299 千円	1,299 千円
前受収益	381,590 千円	284,266 千円
未払費用	- 千円	3,414 千円
短期借入金	1,300,000 千円	1,480,000 千円
計	1,790,504 千円	1,867,833 千円

(固定負債)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
長期預り保証金	800,059 千円	608,710 千円

2. 担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	10,972,720 千円	10,908,980 千円
土地	8,012,984 千円	8,012,984 千円
計	18,985,704 千円	18,921,964 千円

上記物件について、前事業年度は、長期借入金10,914,440千円(内、1年内返済予定の長期借入金2,095,092千円)の担保に供しております。

当事業年度は、長期借入金8,819,348千円(内、1年内返済予定の長期借入金1,941,248千円)の担保に供しております。

3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当期貸越極度額の総額	6,000,000 千円	6,000,000 千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	6,000,000 千円	6,000,000 千円

4. 保証債務

下記会社の金融機関からの借入金に対して以下の保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
AIRPORT FACILITIES ASIA PTE.LTD.	964,733 千円	2,069,356 千円

( 損益計算書関係 )

1. 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。

( 1 ) 営業取引

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	8,240,936 千円	7,786,049 千円

( 2 ) 営業外取引

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(イ) 受取利息及び配当金	108,578 千円	339,207 千円
(ロ) 受取手数料	112,965 千円	180,185 千円
(ハ) 雑収入	2,483 千円	4,395 千円
(ニ) 支払利息	7,236 千円	8,011 千円
計	231,262 千円	531,797 千円

2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	1,111,924 千円	137,932 千円
機械及び装置	151,735 千円	109,987 千円
車両運搬具	- 千円	0 千円
工具、器具及び備品	328 千円	3,681 千円
ソフトウェア	314 千円	- 千円
計	1,264,301 千円	251,599 千円

( 有価証券関係 )

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,053,788千円、当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,712,243千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## (繰延税金資産)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(1) 流動資産		
賞与引当金	39,476	38,173
役員賞与引当金	9,825	8,538
未払事業税	4,481	41,449
夏季賞与分社会保険料	7,072	7,576
有形固定資産撤去費用引当金	124,202	155,645
未払金不動産取得税	40,086	12,067
その他	-	26,937
計	225,142	290,386
(2) 固定資産		
一括償却資産	297	365
役員退職慰労引当金	74,091	66,566
退職給付引当金	4,414	1,016
減価償却費	1,569,614	1,243,109
差入保証金貸倒引当金繰入額	32,997	11,165
差入保証金評価損	14,549	29,938
建物減損損失	526,176	444,950
土地減損損失	21,966	19,930
投資有価証券減損損失	-	9,680
その他	10,669	1,781
計	2,254,773	1,828,501
繰延税金資産小計	2,479,914	2,118,887
評価性引当額	80,181	70,714
繰延税金資産合計	2,399,733	2,048,173

## (繰延税金負債)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
固定負債		
固定資産圧縮積立金	88,716	77,140
その他有価証券評価差額金	571,791	1,299,407
前払年金費用	26,784	58,360
繰延税金負債合計	687,291	1,434,907

差引：繰延税金資産純額 1,712,442千円 613,266千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.01%	35.60%
交際費	1.14%	0.61%
受取配当金	2.70%	4.89%
住民税均等割	0.63%	0.35%
税効果評価性引当による影響	5.68%	- %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- %	7.34%
その他	0.06%	4.40%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.46%	43.41%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は184,659千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	139,691,628	1,092,425	1,863,993	138,920,059	94,996,036	2,533,070	43,924,023
機械及び装置	7,097,151	822,688	888,030	7,031,809	4,857,901	293,164	2,173,908
航空機	124,373	-	-	124,373	107,531	16,842	16,842
車両運搬具	42,757	3,699	5,534	40,921	30,572	3,881	10,349
工具、器具及び備品	331,060	7,042	162,553	175,550	149,469	12,018	26,080
土地	9,507,156	37,782	-	9,544,939	-	-	9,544,939
建設仮勘定	335,231	9,396	335,231	9,396	-	-	9,396
有形固定資産計	157,129,356	1,973,032	3,255,341	155,847,047	100,141,510	2,858,975	55,705,537
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	167,178	138,922	33,378	28,255
その他	-	-	-	17,762	4,913	38	12,849
無形固定資産計	-	-	-	184,940	143,835	33,415	41,104
長期前払費用	227,728	-	7,944	219,784	-	-	219,784

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

増加	建物	大田区東糀谷	スカイレジデンス大鳥居新築工事	516,460千円
	建物	広島県広島市	広島ヘリポート格納庫新築工事	320,549千円
	機械装置	大田区羽田空港	共用通信P B X更新工事	468,663千円
	機械装置	大田区羽田空港	熱源装置設置工事	246,320千円
	土地	大田区羽田	羽田旭町	37,782千円
減少	建物	愛知県小牧市	名古屋空港格納庫 売却	492,686千円
	建物	大田区羽田空港	熱供給施設 除却	123,094千円

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の100分の1以下であるので、「当期首残高」及び「当期増加額」並びに「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	40,867千円	81,381千円	6,300千円	115,948千円
賞与引当金	110,888千円	115,326千円	110,888千円	115,326千円
役員賞与引当金	27,600千円	25,796千円	27,600千円	25,796千円
有形固定資産撤去費用引当金	348,878千円	252,600千円	131,252千円	470,226千円
長期有形固定資産撤去費用引当金	10,178千円	-千円	10,178千円	-千円
役員退職慰労引当金	208,121千円	54,133千円	56,166千円	206,088千円



(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
東京空港冷暖房(株)	1,436,556
A N Aホールディングス(株)	1,843,489
日本航空(株)	986,612
AIRPORT FACILITIES ASIA PTE.LTD.	902,667
AFN PROPERTIES LTD.	210,420
A F C 商事(株)	100,000
(株)ブルーコーナー	23,000
アクアテクノサービス(株)	20,000
(株)エスキューブ	19,600
計	5,542,344

負債の部

1) 長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)	左記の内1年内返済 予定額(千円)	用途	返済条件	返済期限
(株)日本政策投資銀行	6,653,848	751,848	設備資金	分割返済	平成41年4月
(株)りそな銀行	3,289,600	773,000	設備資金他	"	平成36年4月
(株)みずほ銀行	1,765,500	335,000	"	"	"
(株)三菱東京UFJ銀行	1,595,600	302,200	"	"	平成36年6月
三井住友信託銀行(株)	1,008,000	158,800	"	"	"
(株)三井住友銀行	989,000	179,800	"	"	"
日本生命保険相互会社	714,300	106,600	"	"	"
計	16,015,848	2,607,248	-	-	-

(注) 1年内返済予定額は、貸借対照表では流動負債に表示してあります。

2) 長期預り保証金及び1年内返還予定の預り保証金

相手先(摘要)	金額(千円)	左記の内1年内返還 予定額(千円)
東京電力(株)(敷金)	620,211	-
全日本空輸(株)(敷金・建設協力金)	555,774	1,299
日本通運(株)(敷金)	490,860	-
スカイマーク(株)(敷金)	439,802	-
佐川急便(株)(敷金)	243,168	-
その他(敷金・建設協力金)	2,466,704	5,703
計	4,816,519	7,002

(注) 1年内返還予定額は、貸借対照表では流動負債に表示してあります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第45期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月27日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月27日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第46期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月5日関東財務局長に提出。

（第46期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月7日関東財務局長に提出。

（第46期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月4日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

平成26年7月4日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

空港施設株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 恩田 正博 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 橋元 秀行 印  
業務執行社員

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている空港施設株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、空港施設株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、空港施設株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、空港施設株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

空港施設株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 恩田 正博 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 橋元 秀行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている空港施設株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、空港施設株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。